

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月26日
【事業年度】	第46期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。) 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	(03)5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号) 株式会社リンガーハット東京本社 (東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル) 株式会社リンガーハット福岡本社 (福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4 2 期 平成18年 2 月	第4 3 期 平成19年 2 月	第4 4 期 平成20年 2 月	第4 5 期 平成21年 2 月	第4 6 期 平成22年 2 月
売上高 (千円)	35,067,384	35,952,478	36,565,771	35,375,701	32,383,670
経常利益 (千円)	725,593	146,073	429,023	29,271	783,602
当期純利益又は当期純損失() (千円)	123,678	149,369	37,562	2,434,025	521,696
純資産額 (千円)	11,014,211	10,348,556	10,083,754	7,702,333	8,206,231
総資産額 (千円)	25,140,455	25,131,967	25,033,524	23,364,423	22,076,339
1株当たり純資産額 (円)	545.09	512.20	497.65	380.14	405.05
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	5.91	7.39	1.86	120.12	25.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	5.91	-	1.85	-	-
自己資本比率 (%)	43.8	41.2	40.3	33.0	37.2
自己資本利益率 (%)	1.0	-	0.4	-	6.6
株価収益率 (倍)	249.91	-	746.09	-	48.27
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,185,251	303,425	1,714,608	1,030,829	2,327,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,698,633	1,075,965	2,109,046	1,340,188	153,448
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,781	1,212,404	69,224	449,073	2,006,237
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,202,945	1,642,810	1,317,596	1,457,311	1,625,181
従業員数 (人)	551	591	589	584	545
[外、平均臨時雇用者数]	[5,132]	[5,282]	[4,918]	[4,535]	[4,208]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティ収入を含めております。また、第43期よりその他の営業収入も含めた数値となっております。
3. 第43期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成18年2月	第43期 平成19年2月	第44期 平成20年2月	第45期 平成21年2月	第46期 平成22年2月
売上高 (千円)	34,544,856	25,105,704	15,371,788	15,537,863	14,885,078
経常利益 (千円)	690,574	147,808	62,004	69,133	555,059
当期純利益又は当期純損失() (千円)	91,975	28,157	98,903	2,554,426	490,034
資本金 (千円)	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962	5,028,962
発行済株式総数 (株)	21,927,972	21,927,972	21,927,972	21,927,972	21,927,972
純資産額 (千円)	11,650,940	11,162,811	10,761,544	8,259,722	8,731,959
総資産額 (千円)	25,035,195	23,967,654	24,034,483	22,356,492	21,103,859
1株当たり純資産額 (円)	576.60	552.50	531.09	407.64	431.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	- (-)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	4.40	1.39	4.88	126.06	24.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	4.39	1.38	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.5	46.6	44.8	37.0	41.4
自己資本利益率 (%)	0.7	0.2	-	-	5.8
株価収益率 (倍)	335.62	1,063.84	-	-	51.39
配当性向 (%)	227.2	719.9	-	-	24.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	521 [5,126]	125 [365]	122 [461]	112 [412]	132 [464]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、ロイヤリティー収入を含めております。また、第43期よりその他の営業収入も含めた数値になっております。
3. 第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 純資産額の算定にあたり、第43期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者(パートタイマー)数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算(但し、第44期については1ヶ月166時間換算))を[]外数で記載しております。
7. 当社は、平成18年9月1日付をもって会社分割を実施し持株会社制へ移行しております。したがって、第43期以降の主要な経営指標等は第42期以前と比較して大きく変動しております。

2【沿革】

- 昭和45年6月 浜勝商事株式会社（法律上の存続会社）設立（資本金130万円）。なお、実質上の存続会社、株式会社「浜かつ」は昭和39年3月に設立（資本金100万円、昭和48年4月(株)浜勝に商号変更）され、昭和54年3月1日に浜勝商事株式会社に吸収合併されております。
- 昭和49年8月 「長崎ちゃんめん」（現・「長崎ちゃんぼん」）及び「ぎょうざ」を主力商品にしたチェーン店の第1号店を長崎市に開店（リンガーハット長崎宿町店）。当該店舗は、子会社株式会社サン・ナガサキ（昭和51年9月(株)長崎ちゃんめんに商号変更）において開店し、昭和52年3月に株式会社浜勝に営業譲渡されております。
- 昭和52年12月 佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を新設
- 昭和54年3月 (株)浜勝を吸収合併（合併時の資本金9,500万円）
- 昭和54年3月 浜勝商事株式会社を株式会社浜勝に商号変更
- 昭和54年9月 関東地区第1号店（通算第37号店）を埼玉県与野市（現・さいたま市）に開店（大宮バイパス与野店）
- 昭和56年3月 「長崎皿うどん」の販売を開始
- 昭和57年8月 株式会社浜勝を株式会社リンガーハットに商号変更
- 昭和58年6月 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町に佐賀工場を新設
- 昭和60年6月 リンガーハット・100号店（福岡大橋店）を福岡県福岡市に開店
- 昭和60年10月 福岡証券取引所に株式を上場
- 昭和61年3月 当社グループにおける店舗建設・メンテナンスを行うため、リンガーハット開発株式会社（現・連結子会社）を設立
- 昭和62年2月 「とんかつ」専門店のチェーン展開のため、株式会社浜勝を設立し、株式会社長崎浜勝よりとんかつ専門店等6店を営業譲渡
- 昭和62年9月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和63年8月 静岡県駿東郡小山町に富士小山工場を新設
- 平成3年6月 リンガーハット・200号店（武蔵村山店）を東京都武蔵村山市に開店
- 平成4年11月 社員ライセンスオーナー・1号店（熊本健軍店）を開店
- 平成5年3月 株主優待制度を発足
- 平成6年4月 関西地区第1号店（通算第225号店）を大阪府東大阪市に開店（東大阪西堤店）
- 平成6年8月 中京地区第1号店（通算第230号店）を愛知県岡崎市に開店（愛知岡崎店）
- 平成7年4月 SC（ショッピングセンター）内出店第1号店（通算第243号店）を長崎県大村市に開店（大村ジャスコ店）
- 平成7年11月 株式会社浜勝太宰府工場を福岡県太宰府市に新設
- 平成9年3月 株式会社浜勝の株式を日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録
- 平成9年10月 情報化に対応した新型POSレジと店舗パソコンの実験導入を福岡春日店で開始し、平成9年12月より導入店舗数を拡大
- 平成10年5月 リンガーハット・300号店（三鷹井口店）を東京都三鷹市に開店
- 平成10年7月 東京証券取引所に株式を上場
- 平成11年11月 福岡本社を福岡県福岡市博多区豊に移転し、当社グループ各社の本社機能を集約
- 平成12年2月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
- 平成12年7月 「低価格宣言」を行い、「長崎ちゃんぼん380円」を新価格として販売
- 平成13年3月 (株)浜勝を吸収合併（合併時の資本金558,400千円）
- 平成13年7月 リンガーハット・400号店（横浜瀬谷店）を神奈川県横浜市に開店
- 平成14年11月 東京本社を東京都港区高輪へ移転
- 平成15年11月 大阪証券取引所市場第一部上場廃止
- 平成17年3月 リンガーハット・500号店（福岡橋本店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年2月 とんかつ浜勝・100号店（福岡大名店）を福岡県福岡市に開店
- 平成18年9月 会社分割により持株会社制に移行し、長崎ちゃんぼん・とんかつ・和食の各事業をそれぞれリンガーハットジャパン株式会社・浜勝株式会社・卓袱浜勝株式会社へ承継
- 平成19年3月 ブランドイメージキャラクター「ちゃんぼんちゃん」を策定
- 平成19年9月 初の外部フランチャイズオーナー・1号店（大宮天沼店）を開店
- 平成20年9月 東京本社を東京都大田区大森北へ移転
- 平成21年5月 『長崎卓袱浜勝』事業を完全子会社である卓袱浜勝株式会社より譲受
卓袱浜勝株式会社は株式会社和華蘭に商号変更
- 平成22年1月 タイでの当社事業を共同で行うために現地法人及び株式会社ニチレイフーズと合併で持分法適用関連会社チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）を設立

平成22年4月 リンガーハット・タイ1号店「バンコクK-Village店」(フランチャイズ店舗)をタイ国バンコク市に
開店

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リンガーハット）とリンガーハットジャパン株式会社、浜勝株式会社、株式会社和華蘭及びリンガーハット開発株式会社の子会社4社及び関連会社のチャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd.）の合計6社により構成されており、「長崎ちゃんぽん」・「とんかつ」及び「和食（卓袱料理）」を主力商品とする店舗の運営及びそれに関連する業務を行っております。

当社グループの事業内容に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

長崎ちゃんぽん.....リンガーハットジャパン株式会社は、「長崎ちゃんぽん」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

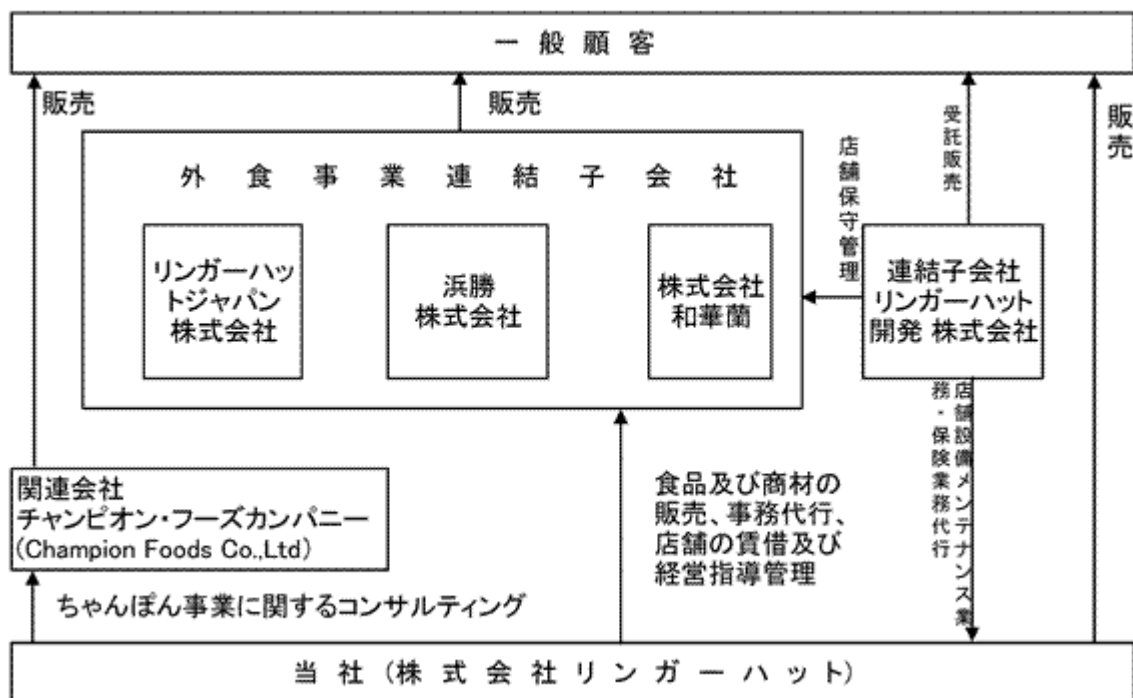
とんかつ.....浜勝株式会社は、「とんかつ」の専門店としてチェーン展開をはかっております。

和食.....株式会社リンガーハットにおいて、長崎の郷土料理「長崎卓袱」の専門店（1店舗）の運営を行っております。

設備メンテナンス...リンガーハット開発(株)は、主にグループ外食事業店舗の設備メンテナンスを営んでおります。

- 1 当社は主に子会社に対して食材及び商材の販売、事務代行、店舗の賃貸及び経営指導管理を行っております。
- 2 当連結会計年度より、従来「建築」の区分として表示していたリンガーハット開発株式会社が営む店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。
- 3 チャンピオン・フーズカンパニー（Champion Foods Co., Ltd. 本社：タイ・バンコク市）は、タイにおいての長崎ちゃんぽん事業を展開する会社であり、当社は当該事業に関するコンサルティングを行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



なお、株式会社は一ベすと舎については、同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) リンガーハットジャパン(株) (注)2、3	長崎県長崎市鍛冶屋町	100,000	長崎ちゃんぼん	100.0	食品及び商材の販売、事務代行、店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
浜勝(株) (注)2、3	長崎県長崎市鍛冶屋町	100,000	とんかつ	100.0	食品及び商材の販売、事務代行、店舗賃貸及び経営指導管理 役員の兼任3名
和華蘭 (注)4	長崎県長崎市鍛冶屋町	30,000	食品等の通販事業	100.0	通販事業ブランド「和華蘭」の使用 役員の兼任3名
リンガーハット開発(株)	福岡県福岡市博多区	300,000	設備メンテナンス	100.0	店舗メンテナンス工事等の委託 本社事務所・一部店舗の賃貸 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) チャンピオン・フーズカンパニー(Champion Foods Co., Ltd.) (注)5	タイ国バンコク市	71,000	長崎ちゃんぼん	39.0	ちゃんぼん事業に関するコンサルティング 役員の兼任なし

(注)1. 主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は特定子会社であります。

3. リンガーハットジャパン(株)及び浜勝(株)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(単位:千円)

区分	リンガーハットジャパン(株)	浜勝(株)
売上高	20,013,771	8,589,875
経常利益	160,945	16,531
当期純利益	72,920	6,912
純資産額	224,965	155,141
総資産額	761,837	461,574

(注) リンガーハットジャパン(株)は債務超過であり、当連結会計年度末での債務超過額は224,965千円であります。

4. 株式会社和華蘭は平成21年5月1日をもって卓袱浜勝株式会社より商号を変更し、通信販売事業を主な事業内容としております。

5. チャンピオン・フーズカンパニー(Champion Foods Co., Ltd.)は当連結会計期間中にタイ国において設立し、関連会社に該当することとなったため、当期より持分法適用の関連会社を含めて記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
長崎ちゃんぼん事業	325	(2,911)
とんかつ事業	108	(1,229)
和食事業	5	(38)
設備メンテナンス事業	24	(9)
全社(共通)	83	(21)
合計	545	(4,208)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132(464)	44.1	17.1	6,626,538

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

名称	UIゼンセン同盟フードサービス部会リンガーハットグループ労働組合
上部加盟団体	UIゼンセン同盟
結成年月日	昭和57年11月29日
組合員数	432名(うち当社組合員数62名)
労使関係の状況	結成以来労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、一昨年来の世界的景気後退の影響からは、やや回復基調にはあるものの、未だ国内景気は自律性に乏しく、景気下押しのリスクを払拭できないまま非常に厳しい状況が続いております。当フードサービス業界におきましても、この景気低迷の長期化を受け、可処分所得低迷により個人消費は伸び悩み、中長期的かつ抜本的な経営環境の立て直しを迫られております。

このような環境の中で、当社グループは当第46期を強固な企業体質立て直しの初年度と位置付け、『品質に磨きをかけ、顧客満足度を向上し、健全な企業体質にしよう』というスローガンの下、さまざまな施策に取り組んでまいりました。

『お客さま満足度とQSC向上』

リンガーハット・浜勝の全店舗において、お客さま満足度調査を実施、商品・サービス・設備面など多角的に調査分析を行い、お客さまの生の声を「直接評価」として数値化、時系列かつ継続的に各個店の強み（良化面）と弱み（悪化面）を詳細に浮き彫りにして、QSC（Q＝クオリティ・S＝サービス・C＝クリンリネス）向上に取り組んでまいりました。

『食の安心・安全と環境への配慮』

当フードサービス業界に限らず、景気後退によるデフレ傾向にある中にあっても、当社は長崎ちゃんぽんチェーンのオンリーワン企業として、その独自性を全面に打ち出すことができた一年となりました。4月からの限定的先行販売による多くのお客さまのご支持を経て、10月1日より、全国全店舗において年間1万数千トンにもおよび使用野菜食材すべての国産化を果たしました。またその一方で、全国契約栽培農家の皆さまと、年間を通しての安定供給体制構築のために早期より着々と準備、国産化によるコストアップやリスクも最小限に抑える努力をすすめてまいりました。

さらにこの1月からは、ちゃんぽん麺に使用する小麦年間約2,500トンすべて国産化し、安心・安全に加え、国産小麦ならではの風味や食感を味わっていただけるちゃんぽん麺を開発することができました。

これら野菜等原材料の国産化は「食の安心・安全」のみならず、フードマイレージ（Food Mileage：食料調達のための輸送距離）を減らすことで地球環境にも配慮、さらには先進国中で最低ともいわれる日本の食料自給率向上にも微力ながら貢献できる取組みと自負いたしております。

『収益性の向上』

前第45期におきましては、不採算店舗の大量閉店等により大幅な損失となりましたが、当連結会計年度におきましては「商売の原点」に立ち戻り、たとえ減収であっても「増益」という、外的要因に対しても強固な企業体質に立ち戻り、不採算店コスト削減や、人件費・販促費等のコストダウンはもとより、工場での内製化促進と生産性向上の取組みなど、徹底的なコストコントロールを行ってまいりました。

また当連結会計年度における新規出店はテナント出店を中心に13店舗を出店、4店舗を閉店し当連結会計年度末では合計557店舗（うちフランチャイズ店舗119店舗）となり、前連結会計年度比で9店舗増となりました。

以上の結果、当連結会計年度は、前連結会計年度50店舗の閉店による減収の影響が大きく、売上高は323億83百万円（前連結会計年度比29億92百万円減）となりましたが、グループ全店舗での野菜国産化実施の秋季以降、特に第4四半期の売上高が順調に推移したことに加え、全社的なコストダウンに対する取組みも奏功し、営業利益9億34百万円（同7億73百万円増）、経常利益は7億83百万円（同7億54百万円増）、当期純利益5億21百万円（同29億55百万円増、前連結会計年度は当期純損失24億34百万円）と、減収ながらも大きく増益することができました。

事業別概況は次のとおりであります。

<長崎ちゃんぽん事業>

長崎ちゃんぽん事業におきましては、野菜の国産化「日本の野菜」導入を全面に打ち出しました。まず4月に「ぎょうざ」の具に使用する野菜をすべて国産化するとともに、「ぎょうざ」の皮に国産米粉を加味し全国展開いたしました。また7～8月にかけて国産野菜ちゃんぽんを一部地域限定の67店舗で先行販売を実施いたしました。

10月からは全店舗において野菜国産化がスタートし、1月には麺の小麦粉国産化に加え、麺増量の無料サービスも一部地域限定で先行開始、また同月販売開始の「鉄鍋シリーズ」も好評をいただいております。これら施策により特に第4四半期の3ヶ月間は連続して目標売上高を上回るなど、好調に推移いたしました。

新規出店では初の出店地域となる愛媛県を含め計11店舗を出店、契約期間満了等により2店舗を閉店し、当連結会計年度末の店舗数は446店舗（うちフランチャイズ店舗99店舗）となりました。

以上の結果、売上高は226億31百万円（前連結会計年度比19億83百万円減）、営業利益は8億54百万円（同8億23百万円増）と減収ながら大幅な増益となりました。

<とんかつ事業>

とんかつ事業におきましては、繁忙期7～8月期において、浜勝の集中出店地域である九州・中国地区における集中豪雨等の天候不順の影響や、長引く景気低迷により特に低価格帯外食人気が高まる中、厳しい状態が続いております。

このような中であっても「とんかつ専門店」としての原点に戻り、品質に磨きをかけ、顧客満足度を高める施策を実施してまいりました。

商品面におきましては、季節感あふれる期間限定商品として4月発売開始の「梅しそ巻とヒレ膳」が好評をいただき、再度8月に復活販売いたしました。また「重ねかつ膳」シリーズや、冬の定番の「牡蠣フライ」など四季折々の付加価値ある新メニューを投入してまいりました。

新規出店では2店舗を出店、不採算店1店舗を閉店し、当連結会計年度末における店舗数は110店舗（うちフランチャイズ店舗20店舗）となりました。

以上の結果、売上高94億4百万円（前連結会計年度比7億24百万円減）、営業利益8億51百万円（同1億79百万円減）となりました。

<和食事業>

和食事業の「長崎卓袱浜勝」では、卓袱料理のみならず、会席料理のバリエーションを加え、さらに地元顧客会員向けに情報誌「卓袱人（しっぽくびと）」を創刊するなど、郷土料理店ならではの新しい取組みをはじめております。

また通販事業として、新たに「^{*}和華蘭（わからん）」ブランドを立ち上げ、地元素材にこだわった高級感あふれる外販商品ラインナップにも取り組んでおります。

^{*}「和華蘭」は当社登録商標です。（商標登録第3029279号、第5127956号、第5199778号）

以上の結果、売上高は2億1百万円（前連結会計年度比9百万円減）、営業損失は31百万円（前連結会計年度は営業損失79百万円）となりました。

<設備メンテナンス事業>

設備メンテナンス事業におきましては、当連結会計年度より新店新築工事及び改装改造工事の受注業務を止め、店舗メンテナンス工事等に業務を特化しており、売上高は11億7百万円（前連結会計年度比13億44百万円減）、営業利益43百万円（同23百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、投資を抑制し手許流動性の確保に努め、短期借入金を圧縮したことにより、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、16億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億27百万円（前年同期比125.8%増）となりました。これは主に、売上高が前年同期比8.5%と減収となりましたが、これまで外注しておりましたチャーハン等の自社工場での内製化が進んだことにより、売上原価を前年同期比13.4%削減、また、販売促進費や本部経費の削減並びに前期に実施した不採算店閉店によるコスト削減が進み、販売費及び一般管理費を前年同期比9.4%削減したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は1億53百万円（前年同期比88.6%減）となりました。これは主に、設備投資を抑制した結果、新店舗の設備投資等に6億51百万円（前年同期比60.7%減）、新店舗の建設協力金等の支払による支出に1億32百万円（前年同期比62.5%減）を支出した一方、建設協力金等6億35百万円（前年同期比52.7%増）を回収したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は20億6百万円（前年同期は4億49百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	4,144,532	101.3
とんかつ事業	1,335,019	90.9
合計	5,479,552	98.5

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有しないため、生産実績はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗材料及び商品仕入実績

当連結会計年度の店舗材料及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	1,931,938	68.8
とんかつ事業	1,255,966	83.9
和食事業	63,968	113.0
設備メンテナンス事業	88,557	24.5
合計	3,340,430	70.7

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
設備メンテナンス事業	102,879	27.5		
合計	102,879	27.5		

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
長崎ちゃんぼん事業	22,631,637	91.9
とんかつ事業	9,404,373	92.8
和食事業	201,483	95.8
設備メンテナンス事業	1,107,434	45.1
消去	961,258	47.3
合計	32,383,670	91.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食市場規模や外食支出の好転材料に乏しい中、フードサービス業界におきましては企業間での淘汰がより顕在化してくるものと予想されます。当社グループでは「品質に磨きをかけ顧客満足度を向上し健全な企業体質を構築する」ことを経営ビジョンに掲げ、「長崎ちゃんぽん」と「とんかつ」事業を経営の中核にし、専門店として培ったブランド力を活かし、次の3つの戦略を課題として取り組んでおります。

顧客満足度向上のための高い店舗QSCレベルの実現

繰り返し来店いただけるお客さま（リピーター）を増やすことが外食経営の安定及び持続的な発展のために必要不可欠であると認識し、店毎に顧客満足度を明確にして1店1店きめ細かい改善を図ります。また、商品に関しましては、専門店としてさらにおいしい「ちゃんぽん」「とんかつ」にすることに重点をおき、既存商品を常に改良し続けてまいります。人財面では、エリア店長の採用を推進し、地域に密着した店舗運営を実現いたします。

食の安心・安全の追求と環境への配慮

生産者からお客さままで、日本国内での食の循環を考え実現できる会社を目指しております。また、自社工場を持ち一貫して製造販売できる当社の強みを生かし、「安心・安全な食の提供」と「リサイクルループの実現」を図ります。

商売の原点に戻ったビジネスの改善活動の積極的な推進

出店戦略では、収益性の向上を図るため、フランチャイズシステムの展開により出店地域を拡大するとともに、立地環境の変化に合わせた店舗再配置、新規出店を継続いたします。販売促進は、出店地域の特性に合った販売促進活動を、地域別、店舗別に展開し、1店1店の店舗力を高める「個店対策」を重視いたします。また、人材育成面では、「飲食業としての社会使命や経営理念」を持って経営にあたる次世代リーダー育成に注力いたします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存と売上高の季節変動について

当社グループは創業以来、飲食店の経営を事業としており、当社グループの主だった事業はこの外食事業であります。したがって、当社グループの業績は、外食産業に対する消費者のニーズの変化、当該業界での競争激化の影響を大きく受ける傾向にあります。

また、当社グループの売上高は1年を通して一定ということではなく、季節によって変動する傾向があります。特に5月のゴールデンウィーク、夏休み及び年末年始の売上高が高くなるため、いわゆる「稼ぎ時」に台風、酷暑、厳寒などの天候の悪影響が及んだ場合、目論見の売上高・利益を達成できなくなる恐れがあります。

(2) 食の安全と衛生管理について

近年、食品を取り巻く環境においては、野菜の残留農薬問題、BSE問題、異物混入問題、輸入食材の安全性の問題などが発生しております。当社グループでは、各原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（通称、JAS法）」「不当景品類及び不当表示防止法（通称、景品表示法）」などの関連諸法規に違反しないことを保証する書面を受領するなど、品質管理については万全の体制で臨んでおります。

また、当社グループにおいては、ご来店いただくすべてのお客さまに安全な商品を提供するため、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、当社グループ内に独自に食品衛生チェックのできる体制を強化すべく「品質保証部」を設置し、策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、店舗及び工場内での衛生状態が基準どおり保たれているかどうかを定期的に確認しております。

衛生面については、今後においても十分留意していく方針であります。食中毒の発生など、当社固有の衛生問題にのみならず、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、仕入先における無認可添加物の使用などによる食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題などによる連鎖的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）などの社会全般的な問題など、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の仕入について

当社グループが、お客さまに提供する商品の食材等は多種多様にわたるため、疫病の発生や天候不順等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。また、お客さまに提供する商品の食材を外部から調達しており、その一部は海外から輸入しております。したがって、万が一輸入制限措置などにより、海外からの食材が輸入できないというような問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「おいしさ」「安心・安全」を達成するため、平成21年4月に国産米粉を使用したぎょうざの販売、平成21年10月より野菜の全量国産化、平成22年1月よりちゃんぽん類の小麦国産化を開始しております。食材の仕入に当っては、国内農家等との長期契約の締結等により仕入れ価格及び仕入量の安定化を図っておりますが、天候不順や疫病の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じる、または仕入れ価格が高騰する等の事態に発展した場合、当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループでは多店舗展開を念頭に置いていることから、出店に際しては主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に土地建物所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金などとして資金の差入を行っております。

新規出店の際には対象物件の権利関係などの確認を十分に行ってはおりますが、土地建物所有者である法人、個人が破綻などの状態に陥り、土地などの継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害や停電等による影響について

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、すべての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事項による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また当社グループで使用される食材は、現在静岡、佐賀及び福岡地区の工場加工・製造され、営業店舗へ毎日配送しております。したがって、静岡、佐賀及び福岡地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社グループで使用される食材の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取り扱いについて

当社グループでは営業目的の会員情報のほか、株主及び従業員などの個人情報を取り扱っております。このような個人情報の保護をはじめ、企業の社会的責任に前向きに対応していくため「CSR推進室」を設置するなど環境の整備を行っておりますが、個人が特定できるすべての情報が含まれるため、今後さらなる情報の洗い出しや、漏洩しない仕組みづくり、漏洩させない風土づくりに相当のコストがかかることが予想されます。また、万が一情報が漏洩し社会問題になった場合には、行政処分はもとより、顧客の信用を失い、企業イメージが失墜し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループが属する外食産業においては、主な法的規制としては「食品衛生法」、「浄化槽法」、「消防法」、「食品リサイクル法」、「改正パートタイム労働法」などがあり、さまざまな法的規制のなかで事業が運営されております。また、当社グループのフランチャイズ・チェーン展開においては、「中小小売商業振興法」及び「独占禁止法」などの規制を受けております。

近年においては、「牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法」（牛肉トレーサビリティ法）が施行されているとともに、パートタイマーの厚生年金適用拡大問題など法的規制の強化が予想されており、法的規制が変更・強化された場合には、新たな費用が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有利子負債について

当社グループは、店舗建築費用及び差入保証金等の出店資金を主に金融機関からの借入れにより調達しております。今後、有利子負債残高の圧縮等を含め保守的な財務方針で経営に当る方針であります。金利に変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 出店について

当社グループにおいては、今後も必要に応じて当社グループの出店基準に基づき国内外において新規出店を行う方針であります。新規出店計画については基準に合致する用地確保が困難な場合がある他、出店後において立地環境等の多大な変化や計画された店舗収益が確保できない等の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失及び退店損失について

当社グループは、平成17年2月期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、当社グループの店舗において、外部環境の著しい変化等により収益性が著しく低下した場合、減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループにおきましては、当社グループの退店基準に基づき不採算店舗等の閉店を実施しております。退店に際し、固定資産除却損及び賃借物件の違約金・転貸費用等が発生する場合、また当該退店に係る損失が見込まれた場合に引当を行う場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) フランチャイズ・チェーン展開について

当社グループでは直営店の営業展開の他、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーン展開を行っております。これらの契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟企業の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画通りに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少すること等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、フランチャイズ加盟企業に対して衛生管理等の店舗運営指導を実施しております。しかし、フランチャイズ加盟企業において当社グループの指導に従ったサービスの提供が行われない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではタイ国における合弁会社の設置を足がかりに、今後海外においてフランチャイズ・チェーン展開を図っていく方針であります。当社グループの想定どおりに推移する保証はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 商品開発活動の体制

当グループにおける新商品開発はリンガーハットジャパン株式会社の「商品開発部」と、浜勝株式会社の「商品開発部」が担当しており、それぞれ専任担当者をつけて商品開発にあたっております。

開発にあたりましては、商品戦略を必要に応じてメイン商品、サイド商品、キッズ商品等の商品群に分け年間商品開発カレンダーに落とし込み、商品コンセプト策定、消費者ニーズ等の調査、試作、消費者試食、オペレーション検証と機器開発、自社工場製造ラインテスト、品質保証部による食品衛生チェックを経て、販売を決定する体制をとっております。

麺、ぎょうざ、創作かつをはじめ多くの材料を自社工場で生産するシステムをとり「他社との絶対的な商品の差別化」を図っている当社グループでは、「商品開発部」と素材調達を担当する「購買部」及び「生産本部」と連携して商品開発活動を行っております。

また、販売に際しては、店舗オペレーションマニュアルの作成と周知、店舗責任者への教育・訓練を「トレーニング部」と連携して行っております。

(2) 商品開発活動の方針

「すべてのお客さまに楽しい食事のひとつを心と技術でつくる」という企業ミッションを達成するために、商品開発におきましては「健康的で高品質な商品を手頃な価格で提供する」ことをその活動基本方針としております。また多様化する消費者ニーズにお応えするために定期的に行っている消費者調査及び来店客調査から得られる情報を商品開発活動方針に反映させております。

(3) 当期における商品開発活動

長崎ちゃんぼん事業

(イ) ちゃんぼん類の開発

メイン商品のすべてのベースとなっている長崎ちゃんぼん・皿うどんの継続した品質アップと季節感のある期間限定メニューの新規開発を主に行っております。

「野菜が豊富で栄養バランスに優れた長崎ちゃんぼん・皿うどん」は、他の麺類とは一線を画する健康的な商品と位置づけ、他社が真似のできない健康的で高品質な商品を提供することを目標にしております。

当連結会計年度では、長崎ちゃんぼんに使用する野菜をすべて日本の野菜すること、これに伴う野菜の選定とボリューム感の向上、美味しさの向上を目的に開発活動を行いました。野菜の国産化の取り組みは平成21年10月より全店展開を実施するとともに、日本の野菜480gを使用した「野菜たっぷりちゃんぼん」を開発し、ちゃんぼんにドレッシングをかけて食べるスタイルを提案し、ご好評をいただいております。

(ロ) サイドメニューの開発

今期からは、ぎょうざの具も日本の野菜に切り替えました。ぎょうざの皮については、米粉を加えて食感をさらに向上させることに成功しました。

(ハ) 食の安全について

近年、食の安全性について叫ばれている中、当社はお客さまに安心して召し上がっていただくために、主力商品となるちゃんぼん・皿うどん類、ぎょうざ、チャーハンの安全性について研究開発を行った結果、合成保存料・合成着色料を一切排除しております。

上記の結果、当連結会計年度中に長崎ちゃんぼん事業の商品開発に投資した金額は、32,840千円であります。

とんかつ事業

(イ) とんかつ類の開発

豚肉をメインに、チキン、魚介類、野菜のバランスを考慮したかつ類と使用素材に合わせたソース等の調味料の新規開発と既存商品の改良を主に行っております。

当連結会計年度では、3月に『春の重ねかつ膳(キス添え)』、4月下旬に『初夏の梅しそ巻きとヒレ膳』、6月に『重ねかつ膳 生姜』、9月に『重ねかつ膳 チーズ』、10月に『牡蠣フライ膳』、『牡蠣フライとひれ膳』及び地域別で『煮込みかつ膳』または『牡蠣のみぞれ鍋膳』を販売し、季節の恵を感じられるラインナップといたしました。

(ロ) 食の安全について

とんかつ浜勝におきましても、合成保存料・合成着色料を排除し、商品に使用する野菜については全て国産のものを使用しております。お客さまの安心・安全を第一に考え、商品開発を行っております。

上記の結果、当連結会計年度中にとんかつ事業の商品開発に投資した金額は、23,431千円であります。

以上、当連結会計年度中に商品開発活動へ投資した金額の合計は、56,272千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、この連結財務諸表の作成に当たりましては、退職給付引当金、繰延税金資産及び減損損失の計上など一部将来見積りに基づくものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や現時点での将来計画に基づき、「退職給付会計に係る会計基準」「税効果会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」等に準拠して実施しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

資産のうち固定資産は、前連結会計年度に比べ12億97百万円減少しました。これは主に、資産の償却及び、店舗の賃借に係る敷金、保証金の回収によるものであります。

負債及び純資産

負債は、前連結会計年度に比べ17億91百万円減少しました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ5億3百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上高につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」及び「2 生産、受注及び販売の状況」に記載したとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度に比べ15億26百万円減少し、98億95百万円となりました。これは主に前連結会計年度に実施した不採算店舗50店の閉店に伴う店舗数の減少及び材料価格の下落によるものであり、売上高に対する売上原価の比率は30.6%（前年同期32.2%）となっております。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ22億38百万円減少し、215億54百万円となりました。これは主に、閉店や直営店のフランチャイズ化に伴う店舗数の減少及び広告宣伝費の圧縮や水道光熱費の削減等、全社的に徹底したコストコントロールを実施したこと等によるものです。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ7億73百万円増加し、9億34百万円となりました。

営業外損益及び経常利益

金融収入（受取利息及び受取配当金）から金融費用（支払利息）を差引いた金融収支は、前連結会計年度の1億47百万円の費用に対し、当連結会計年度は1億50百万円の費用に増加いたしました。これは主に、受取配当金の減少によるものであり、インタレスト・カバレッジ・レシオ（利払能力：営業キャッシュフロー／利息の支払額）は、14.2倍（前年同期6.2倍）となりました。

以上の結果、経常利益は前連結会計年度に比べ7億54百万円増加し、7億83百万円となりました。

特別損益及び当期純損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ17億29百万円増加し、2億37百万円の費用（純額）となりました。

これは主に、前連結会計年度に比べ、減損損失7億83百万円、固定資産除却損1億73百万円及び投資有価証券評価損4億83百万円等が減少したことによるものであります。

以上の結果、当期純利益は5億21百万円（前年同期は24億34百万円の当期純損失）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の源泉は、「現金及び現金同等物」と「営業活動によるキャッシュ・フロー」であります。

一方、当社グループの主な運転資金需要は、当社グループ販売商品に係る原材料費、店舗運営に係る人件費及び店舗オーナーへの支払賃借料等であり、主な設備投資需要は、新規出店及び店舗改修に係る投資資金であります。

したがって、運転資金と設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで充当することを基本とし、必要に応じて資金調達を実施しております。

なお、営業活動及び投資活動により獲得したキャッシュ・フローを借入金の圧縮に充当しておりますので、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加し、16億25百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度13店舗の出店及び6店舗の改造・改装に伴い、10億34百万円（前年比58.8%減）の設備投資を実施いたしました。

長崎ちゃんぼん事業においては、新規出店11店舗及び2店舗の改造・改装に2億37百万円、既存店の設備購入に76百万円、工場設備の更新に2億86百万円、その他2億40百万円の設備投資を実施いたしました。

とんかつ事業においては、2店舗の新規出店及び4店舗の改造・改装に1億44百万円、既存店の設備購入に31百万円、工場設備の更新に3百万円、その他10百万円の設備投資を実施いたしました。

上記設備投資額には、有形固定資産、無形固定資産のほか店舗新規出店等に係る敷金、差入保証金及び建設協力金への投資額も含めております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1)提出会社

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぽん	生産設備	435,921	212,165	382,242 (22,747.28)	60,643	21,507	1,111,913	13 [201]
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	355,067	150,783	650,952 (22,007.18)	15,050	14,204	1,185,915	25 [101]
太宰府工場 (福岡県太宰府市)	とんかつ	生産設備					126	126	6 [54]
鳥栖分工場 (佐賀県鳥栖市)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備	32,520	6,331	26,122 (2,219.00)		2,002	66,976	1 [31]
福岡本社 (福岡県福岡市博多区)	長崎ちゃんぽん・とんかつ・和食	その他設備	96,068	175		68,989	3,068	167,796	41 [7]
東京本社 (東京都大田区)ほか	長崎ちゃんぽん・とんかつ・和食	その他設備	90,414	590	895,460 (19,674.80)		31,751	1,018,217	37 [3]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。
3. 太宰府工場は、平成22年11月末を以って佐賀工場へ移転統合予定です。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地の面積(㎡)	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
佐賀工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	長崎ちゃんぽん	生産設備			72,905
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	長崎ちゃんぽん・とんかつ	生産設備			10,547
太宰府工場 (福岡県太宰府市)	とんかつ	生産設備	544.00	24,861	647
福岡本社 (福岡県福岡市博多区)	長崎ちゃんぽん・とんかつ・和食	電算情報処理設備		29,610	16,492
東京本社 (東京都大田区)	長崎ちゃんぽん・とんかつ・和食	電算情報処理設備		25,189	1,624

(2)国内子会社

(平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装 置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
リンガーハ ットジャパン(株)	長崎宿町店 (長崎県長崎市) ほか445店舗	長崎ちゃ んぼん	営業用設備	17,939 <3,391,864>	5,599 <453>	- <2,487,011> (12,979.20)	- <9,254>	173,491	197,030 <5,888,756>	292 [2,611]
浜勝(株)	本店(長崎県長 崎市)ほか109店 舗	とんかつ	営業用設備	20,770 <1,454,363>	1 <101>	- <543,682> (2,026.31)	- <2,735>	54,327 <29>	75,099 <2,000,904>	101 [1,124]
リンガーハ ット開発(株)	本社 (福岡県福岡市 博多区)	設備メン テナンス	営業用設備	14,917	-	909,043 (7,787.39)	-	3,607	927,568	20 [9]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数の[]は臨時雇用者数であり、期中平均雇用人数(1ヶ月165時間換算)を外数で表示しております。

3. 上記< >内の金額は外数で示しており、すべて提出会社から賃借している設備であります。

(3)在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当っては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハットイ トーヨーカドー武 蔵境店ほか19店舗	東京都武蔵野 市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	606,000	687	借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 2月	平成23年 2月	4.5% (注)2
(株)リンガーハット 浜勝1店舗	未定	とんかつ	営業用設備	60,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 8月	平成22年 9月	0.9% (注)2

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力の算定につきましては、当連結会計年度末の総店舗数(リンガーハット446店、浜勝110店)に対する翌連結会計期間の新規出店予定数の割合によっております。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット長 崎出島店ほか167店 舗	長崎県長崎市 ほか	長崎ちゃんぼん	営業用厨房 設備	881,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	
(株)リンガーハット リンガーハット福 岡空港通り店ほか 299店舗	福岡県福岡市 博多区ほか	長崎ちゃんぼん	営業用内装 設備	180,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	顧客収容客 席の増加
(株)リンガーハット 佐賀工場ほか2工 場	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町ほ か	長崎ちゃんぼん	生産設備	326,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	内製化率 の向上
(株)リンガーハット 佐賀工場	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	とんかつ	太宰府工場 からの生産 設備移転	106,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 9月	平成22年 11月	内製化率 の向上
(株)リンガーハット 浜勝古賀店ほか11 店舗	福岡県古賀市 ほか	とんかつ	営業用設備	38,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 3月	平成23年 2月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却等

平成22年3月に横浜寮の賃貸借契約が満了するにあたり、当社が投資した内装設備を賃貸人へ売却しております。なお、この物件については当連結会計年度末に回収可能価額まで減損を行っておりますので、翌連結会計年度の損益に与える影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,927,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	21,927,972	22,067,972	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成17年5月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	4,595	4,595
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	459,500	459,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,339	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成22年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,339 資本組入額 670	同左
新株予約権の行使の条件	(イ)新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 (ロ)新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行使できるものとする。 (ハ)その他の条件については、第41期定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年5月28日 (注)1	-	21,927	-	5,028,962	3,000,000	2,042,231
平成22年4月21日 (注)2	140	22,067	37,159	5,066,122	37,159	2,079,391

(注)1 資本準備金の減少

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2 平成22年4月21日付をもってオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資を実施しております。

発行価格(1株につき) 914.30円

資本組入額(1株につき) 265.42円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	17	158	46	6	12,859	13,116	-
所有株式数 (単元)		59,189	702	58,474	1,721	16	98,681	218,783	49,672
所有株式数 の割合(%)		27.05	0.32	26.73	0.79	0.01	45.10	100.00	-

(注)自己株式1,668,283株は「個人その他」に16,682単元、「単元未満株式の状況」に83株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヨネハマホールディングス有限会社	福岡県福岡市南区長住5-8-28	3,265	14.88
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	1,005	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	998	4.55
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	629	2.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	535	2.44
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	527	2.40
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	492	2.24
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2-13-1	348	1.58
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2-10-1	332	1.51
米濱鉦二	東京都港区	294	1.34
計	-	8,428	38.43

(注)1. 上記のほか、自己株式が1,668千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数998千株は信託業務に係る株式数であります。

3. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ組織変更されております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,668,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,210,100	202,101	
単元未満株式	普通株式 49,672		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,927,972		
総株主の議決権		202,101	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋 町6番50号	1,668,200		1,668,200	7.61
計	-	1,668,200		1,668,200	7.61

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対して付与することを、平成17年5月25日の第41期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	<p>当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28</p>
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	<p>700,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収合併を行なう場合、当社は必要と認める株式数の調整を行なう。</p>
新株予約権の行使時の払込金額	<p>新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げる)とする。</p> <p>ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。</p> <p>調整後行使価額 = 調整前行使価額 × 1 ÷ 分割・併合の比率</p> <p>上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行なう場合、資本減少を行なう場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。</p>
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

<p>新株予約権の行使の条件</p>	<p>a . 対象者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これらに準ずる地位にあることを要す。ただし、対象者が任期満了に伴う退任及び定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>b . 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、対象者の相続人がこれを行行使できるものとする。</p> <p>c . その他権利行使に関する条件については、本定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。</p>
<p>新株予約権の消却</p>	<p>当社は、新株予約権の割当を受けた者が上記「新株予約権の行使の条件」に定めるところにより権利を行行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、その新株予約権を消却することができる。</p> <p>この場合、当該新株予約権は無償で消却するものとする。</p>
<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みにに関する事項</p>	
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,384	2,805,711
当期間における取得自己株式	182	184,422

(注) 当期間における取得自己株式には平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式			1,660,000	1,517,738,000
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,668,283		8,465	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、効率的な経営体制の整備と積極的な店舗展開により、継続的かつ強固な収益基盤を確立することで、株主へ安定した利益還元を行うことと、企業の成長を最優先として経営にあたっており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

配当額につきましては、連結ベースの配当性向30%を基準にした上で、将来の発展に備えるため、新規出店、既存店の改装及び工場設備投資等に充当する内部留保必要資金を総合的に検討し決定しております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第46期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)
平成21年10月13日 取締役会決議	40,521	2.00
平成22年5月26日 定時株主総会決議	81,038	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,737	1,628	1,522	1,522	1,319
最低(円)	1,154	1,384	1,356	622	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,224	1,180	1,185	1,200	1,294	1,307
最低(円)	1,060	1,111	1,120	1,150	1,187	1,220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長兼 社長 (代表取締役)		米濱 和英	昭和18年12月1日生	昭和39年3月 ㈱浜かつ(昭和48年4月㈱浜勝に、昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)設立に参画 昭和40年4月 ㈱浜かつ取締役就任 昭和51年8月 ㈱浜勝(昭和57年8月㈱リンガーハットに商号変更)代表取締役社長就任 平成13年5月 リンガーハット開発㈱代表取締役会長就任 平成17年5月 当社代表取締役会長就任 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成18年5月 当社取締役会長就任 平成20年5月 当社代表取締役会長就任 平成20年9月 当社代表取締役会長兼社長就任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱代表取締役社長就任(現) 平成22年5月 浜勝㈱代表取締役社長就任(現)	(注)3	36
専務取締役		鎌田 武紀	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成4年2月 当社経理部財務担当部長就任 平成5年1月 当社購買部長就任 平成8年3月 当社佐賀工場長就任 平成10年10月 当社商品本部長兼購買部長就任 平成11年5月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成18年9月 当社上級執行役員開発本部長就任 平成19年5月 当社取締役開発本部長就任 平成19年12月 浜勝㈱代表取締役社長就任 平成21年5月 当社専務取締役営業本部長就任 平成22年5月 当社専務取締役海外事業統括責任者就任(現) 平成22年5月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成22年5月 浜勝㈱取締役就任(現)	(注)3	5
常務取締役		八幡 和幸	昭和30年9月29日生	昭和53年4月 ㈱浜勝(現㈱リンガーハット)入社 平成6年1月 当社経理部長就任 平成10年5月 当社取締役管理本部長就任 平成12年1月 当社取締役商品本部長就任 平成13年6月 当社執行役員購買担当就任 平成14年9月 当社執行役員浜勝事業部長就任 平成15年12月 当社執行役員管理本部長就任 平成16年5月 当社取締役管理本部長就任 平成16年5月 リンガーハット開発㈱取締役就任(現) 平成17年5月 当社常務取締役管理本部長就任 平成18年9月 リンガーハットジャパン㈱取締役就任(現) 平成18年12月 浜勝㈱取締役就任(現) 平成21年5月 当社取締役管理本部長就任 平成22年5月 当社常務取締役グループ中期経営計画・財務統括責任者就任(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		前田 泰司	昭和29年 1 月12日生	昭和53年 4 月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 入社 平成10年10月 同社福岡工場長就任 平成10年11月 同社社長室NPS推進担当就任 平成11年 3 月 同社太宰府工場長就任 平成11年 5 月 同社取締役太宰府工場長就任 平成13年 2 月 当社取締役就任 平成13年 5 月 当社執行役員生産本部長就任 平成14年 2 月 当社執行役員生産事業部長就任 平成14年 5 月 当社取締役生産事業部長就任 平成14年 9 月 当社取締役東日本営業事業部長就任 平成15年12月 当社取締役生産本部長就任 平成22年 5 月 当社常務取締役モデル店舗開発・技術開発統括責任者就任(現)	(注) 3	3
取締役		米瀨 鉦二	昭和13年 1 月17日生	昭和39年 1 月 (株)日立製作所入社 昭和40年 4 月 (株)浜かつ(昭和48年 4 月(株)浜勝に、昭和57年 8 月(株)リンガーハットに商号変更)監査役就任 昭和49年 3 月 (株)浜勝(昭和57年 8 月(株)リンガーハットに商号変更)入社 昭和51年 8 月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役副社長就任 昭和54年 4 月 (株)浜勝(現株)リンガーハット) 代表取締役会長就任 平成13年 5 月 リンガーハット開発(株)取締役就任 平成15年 5 月 当社取締役就任(現)	(注) 3	294

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関 敏郎	昭和25年9月21日生	昭和48年4月 社団法人日本給食指導協会入社 昭和51年2月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット)入社 平成7年2月 当社東京営業管理部長就任 平成11年5月 (株)浜勝(現(株)リンガーハット)常勤監査役就任 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現) 平成13年5月 リンガーハット開発(株)監査役就任	(注)4	8
監査役		東 富士男	昭和14年12月31日生	昭和45年4月 弁護士開業(現) 平成13年5月 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役		増山 晴英	昭和19年1月12日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年5月 同社法人業務部長就任 平成7年6月 (株)テクノ菱和常務取締役就任 平成15年6月 同社取締役退任 平成15年6月 (株)アイネス常勤監査役就任 平成18年4月 同社買収防衛策導入による独立委員会委員就任 平成19年5月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						353

- (注) 1. 監査役東富士男、増山晴英は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 非常勤取締役米濱鉦二は、取締役会長米濱和英の兄であります。
3. 平成21年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員8名のうち業務執行役員は6名で、経営情報部長内田智明、総務人事部長山崎繁樹、マーチャンダイジング部長山口雅彦、F C事業部長井原康晴、店舗開発部長中島吉弘、営業企画部長福原扶美勇であり、技術執行役員は2名で、生産技術部長三宅典洋、商品開発部長池田滋寛であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山内 信俊	昭和22年3月31日生	昭和47年4月 弁護士登録 昭和60年2月 尚和法律事務所シニア・パートナー 平成14年1月 ジョーンズ・デイ法律事務所東京事務所パートナー(現)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は、株主利益の立場から、企業内部に企業経営をチェックする仕組みを構築することにあります。企業経営における「広い見地からの迅速かつ的確な意思決定と業務執行監督」機能としての取締役会、また「業務執行の責任を担いその実務に専念する」執行役員制度、またコンプライアンス部門としてのCSR部（内部監査室／品質保証部）にセルフチェック機能をもたせ、常に株主利益の観点に立った経営を監督する機能を充実させるため、利害関係を有しない独立した社外監査役の登用とその監査体制へのサポート、株主などに対する企業経営に関する十分な質と量の情報開示及び説明責任などを果たし、透明性の高い公正で効率的な経営を維持しなければならないと考えております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しており、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。なお取締役の任期は、中長期的な視点に立った経営の遂行とモチベーション維持の観点より2年としております。

平成13年度より、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また各事業分野の責任体制を明確にすることを目的とした執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、取締役会は、経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と健全で適切なモニタリングの両立を行うべく、戦略の決定と事業の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。

また、平成17年度より、CSR推進室を新設し、コンプライアンス体制をなお一層強化するとともに、さらなる取締役会の機能強化のため、週1回の頻度で常勤取締役による常勤役員会を開催し、情報交換と課題の明確化を図っております。

当社は、常勤監査役及び社外監査役によって構成される監査役会を設置しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む経営の日常的活動の監査を行っております。また、監査役は株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員及び会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、重要な会議への出席や事業所への往査など、実効性あるモニタリングに取り組むとともに会計監査人である新日本有限責任監査法人との密接な連携のもと、取締役及び執行役員の業務執行を監査しております。さらに現任の社外監査役2名は、一般株主保護の観点より、一般株主と利益相反のおそれがない、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる役割を持つ独立役員として、東京証券取引所ならびに福岡証券取引所へ届け出ております。

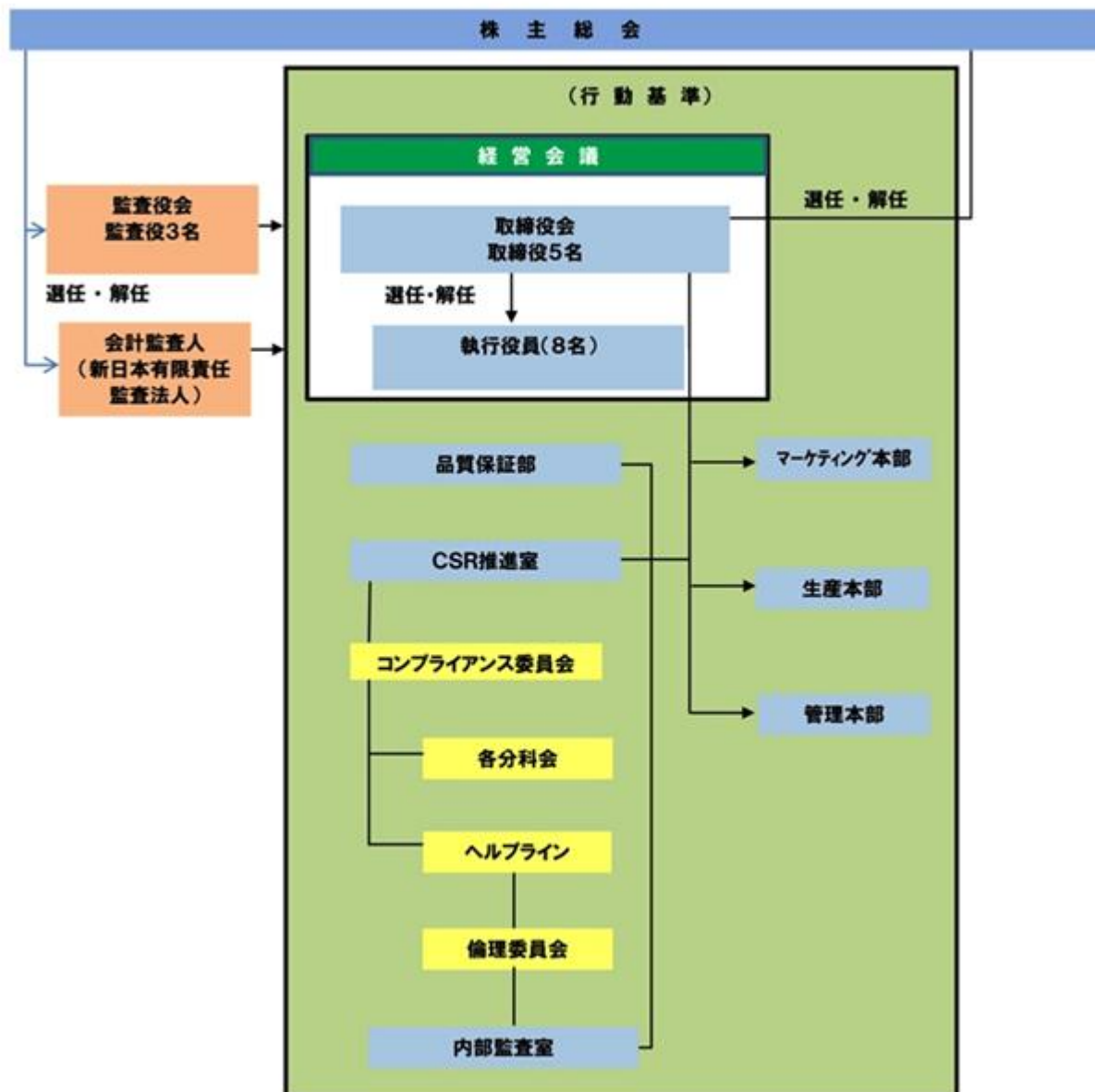
なお、直近の定時株主総会終結の時をもって前任社外取締役が任期満了退任し、現状は社外監査役2名となっておりますが、当社ガバナンス体制においては当社取締役の職務執行に対する監視は十分に行なわれていると考えています。また監査役に対する機能強化のためのサポート体制（総務人事部及び内部監査室）強化にも取り組んでおります。しかしながら第三者としての冷静な視点での経営チェックという観点からも、引き続き新たな社外取締役候補者の選定を検討しております。

内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制のシステム構築の基本方針」を決議し、平成17年11月に制定された「リンガーハットグループ行動基準」を指針とし、企業の社会的責任（CSR）を果たし、その基礎となる法令・定款を遵守するコンプライアンス体制を推進することとしております。

平成18年5月の会社法の施行に対応するために定款の変更及び取締役会規則を改定し、同年9月には会社分割により持株会社制へ移行する際に役員規則を改定し運用しております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図によって示すと次のとおりであります。



会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当期において、業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員	奥村 勝美	新日本有限責任監査法人
	堺 昌義	

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がおりませんので記載を省略しております。

なお、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士3名 会計士補等10名

また、当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役東富士男氏は当社の顧問弁護士事務所の所長であります。

また、社外監査役増山晴英氏と当社との間には利害関係を有しておりません。

なお、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに、法令の定める最低責任限度額としております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では当事業年度において11回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役会を7回実施し、内部統制の強化に努めております。

さらに取締役会及び経営会議の機能強化のため、週1回の頻度で、常勤取締役による常勤役員会を開催し、議題の充実と課題の明確化を図っております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等の額

区分	人数 (名)	当期支払額 (百万円)
取締役	7	94
(うち社外取締役)	(1)	(1)
監査役	3	20
(うち社外監査役)	(2)	(5)

(注) 取締役の支給人員及び支給額には、当事業年度中に任期満了により退任いたしました取締役2名を含んでおります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	3,000
連結子会社				
計			38,000	3,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制体制構築のための助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

監査に要する日数及び時間を勘案した上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,495,311	1,635,181
売掛金	269,595	298,681
たな卸資産	370,680	-
商品及び製品	-	57,387
仕掛品	-	1,691
原材料及び貯蔵品	-	208,666
前払費用	318,049	275,066
繰延税金資産	17,844	40,041
その他	385,054	348,882
流動資産合計	2,856,535	2,865,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,632,784	² 19,887,774
減価償却累計額	12,456,709	13,233,979
建物及び構築物(純額)	7,176,075	6,653,794
機械装置及び運搬具	² 1,276,994	1,191,592
減価償却累計額	819,106	813,282
機械装置及び運搬具(純額)	457,887	378,309
土地	² 5,754,655	² 5,754,655
リース資産	-	187,052
減価償却累計額	-	30,379
リース資産(純額)	-	156,672
建設仮勘定	33,971	10,251
その他	² 4,053,518	3,932,347
減価償却累計額	3,546,384	3,580,758
その他(純額)	507,134	351,589
有形固定資産合計	13,929,724	13,305,273
無形固定資産	284,797	231,462
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 442,426	¹ 493,792
差入保証金	1,084,030	936,544
建設協力金	905,365	695,652
敷金	2,954,639	2,637,138
繰延税金資産	564,006	618,294
その他	365,869	315,188
貸倒引当金	22,970	22,605
投資その他の資産合計	6,293,366	5,674,004
固定資産合計	20,507,888	19,210,740
資産合計	23,364,423	22,076,339

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,209	581,134
短期借入金	² 5,405,000	² 3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	² 2,462,992	² 3,022,088
1年内償還予定の社債	-	66,000
未払費用	663,477	733,508
リース債務	-	34,997
未払法人税等	85,958	76,912
未払消費税等	72,744	117,671
繰延税金負債	-	846
株主優待引当金	-	45,771
店舗閉鎖損失引当金	284,326	57,381
その他	841,109	814,929
流動負債合計	10,345,818	9,061,241
固定負債		
社債	-	134,000
長期借入金	² 3,910,720	² 3,115,143
長期未払金	407,330	415,461
リース債務	-	120,625
繰延税金負債	49,269	70,958
退職給付引当金	551,446	640,073
長期預り保証金	271,588	223,831
その他	125,918	88,772
固定負債合計	5,316,271	4,808,866
負債合計	15,662,090	13,870,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,028,962	5,028,962
資本剰余金	5,058,346	4,679,259
利益剰余金	522,036	338,225
自己株式	1,866,971	1,869,777
株主資本合計	7,698,300	8,176,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,032	29,560
評価・換算差額等合計	4,032	29,560
純資産合計	7,702,333	8,206,231
負債純資産合計	23,364,423	22,076,339

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	34,077,506	31,075,796
売上原価	11,421,790	9,895,238
売上総利益	22,655,716	21,180,557
その他の営業収入	1,298,195	1,307,874
営業総利益	23,953,910	22,488,431
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	10,312,265	9,952,443
退職給付費用	134,991	174,363
賃借料	4,230,643	4,096,561
水道光熱費	1,741,657	1,493,332
株主優待引当金繰入額	-	49,284
減価償却費	1,233,614	1,083,751
その他	6,140,209	4,704,684
販売費及び一般管理費合計	¹ 23,793,382	¹ 21,554,420
営業利益	160,528	934,011
営業外収益		
受取利息	16,980	14,770
受取配当金	8,953	6,869
その他	33,101	16,654
営業外収益合計	59,034	38,294
営業外費用		
支払利息	173,836	172,084
その他	16,454	16,617
営業外費用合計	190,291	188,702
経常利益	29,271	783,602
特別利益		
固定資産売却益	² 99,008	² 5,000
収用補償金	-	15,838
保険解約返戻金	-	4,308
貸倒引当金戻入額	22,863	-
その他	21,758	2,772
特別利益合計	143,630	27,919
特別損失		
固定資産除却損	³ 241,367	³ 67,526
店舗閉鎖損失	174,322	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	284,326	5,020
減損損失	⁴ 885,561	⁴ 101,993
本社移転費用	24,273	-
事業構造改善費用	-	74,511
投資有価証券評価損	486,864	3,606
その他	14,240	13,222
特別損失合計	2,110,956	265,882
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,938,053	545,639
法人税、住民税及び事業税	149,174	80,406
法人税等調整額	346,797	56,463
法人税等合計	495,972	23,942
当期純利益又は当期純損失()	2,434,025	521,696

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,028,962	5,028,962
当期末残高	5,028,962	5,028,962
資本剰余金		
前期末残高	5,057,892	5,058,346
当期変動額		
自己株式の処分	453	-
資本準備金の取崩	-	379,086
当期変動額合計	453	379,086
当期末残高	5,058,346	4,679,259
利益剰余金		
前期末残高	2,013,303	522,036
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	379,086
剰余金の配当	101,314	40,521
当期純利益又は当期純損失()	2,434,025	521,696
当期変動額合計	2,535,340	860,262
当期末残高	522,036	338,225
自己株式		
前期末残高	1,865,681	1,866,971
当期変動額		
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,322	-
当期変動額合計	1,290	2,805
当期末残高	1,866,971	1,869,777
株主資本合計		
前期末残高	10,234,478	7,698,300
当期変動額		
剰余金の配当	101,314	40,521
当期純利益又は当期純損失()	2,434,025	521,696
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,775	-
当期変動額合計	2,536,177	478,370
当期末残高	7,698,300	8,176,670

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,723	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,755	25,528
当期変動額合計	154,755	25,528
当期末残高	4,032	29,560
純資産合計		
前期末残高	10,083,754	7,702,333
当期変動額		
剰余金の配当	101,314	40,521
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,434,025	521,696
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,775	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,755	25,528
当期変動額合計	2,381,421	503,898
当期末残高	7,702,333	8,206,231

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,938,053	545,639
減価償却費	1,448,623	1,280,464
減損損失	885,561	101,993
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	45,771
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,436	88,627
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	284,326	226,945
貸倒引当金の増減額(は減少)	64,872	365
受取利息及び受取配当金	25,933	21,640
支払利息	173,836	172,084
投資有価証券評価損益(は益)	486,864	3,606
固定資産売却損益(は益)	99,008	5,000
固定資産除却損	241,367	67,526
店舗閉鎖損失	174,322	-
事業構造改善費用	-	74,511
売上債権の増減額(は増加)	5,837	29,085
たな卸資産の増減額(は増加)	87,638	102,935
仕入債務の増減額(は減少)	175,184	50,925
未払消費税等の増減額(は減少)	121,471	50,799
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,101	30,933
その他の流動負債の増減額(は減少)	84,705	61,307
長期未払金の増減額(は減少)	10,200	8,131
預り保証金の増減額(は減少)	39,070	47,399
その他	67,350	184,918
小計	1,522,946	2,539,742
利息及び配当金の受取額	10,897	9,509
利息の支払額	167,400	165,489
法人税等の支払額	335,613	56,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,030,829	2,327,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,800	15,400
定期預金の払戻による収入	22,000	43,400
有形固定資産の取得による支出	1,659,883	651,565
有形固定資産の売却による収入	326,207	5,000
関係会社株式の取得による支出	5,000	27,690
建設協力金等の支払による支出	354,536	132,884
建設協力金等の回収による収入	416,262	635,475
その他	52,438	9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340,188	153,448

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	875,000	1,895,000
長期借入れによる収入	2,300,000	2,550,000
長期借入金の返済による支出	2,623,775	2,786,481
社債の発行による収入	-	200,000
自己株式の取得による支出	3,612	2,805
自己株式の売却による収入	2,775	-
配当金の支払額	101,314	40,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	31,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,073	2,006,237
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	139,714	167,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,317,596	1,457,311
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,311	1,625,181

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 卓袱浜勝株式会社 リンガーハット開発株式会社</p>	<p>子会社4社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 リンガーハットジャパン株式会社 浜勝株式会社 株式会社和華蘭 リンガーハット開発株式会社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 株式会社はーべすと舎 当連結会計年度から株式会社はーべすと舎を持分法適用の関連会社に含めております。これは、当連結会計年度中に当社が株式会社はーべすと舎株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>関連会社名 チャンピオン・フーズカンパニー (Champion Foods Co., Ltd.) 当連結会計年度中に、タイ国での当社の事業を共同で進めるためにPunpin Co., Ltd.及び株式会社ニチレイフーズと共同で新合弁会社チャンピオン・フーズカンパニー(Champion Foods Co., Ltd.)を設立いたしました。当社の出資比率が39%となり、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることとしたものであります。</p> <p>前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社はーべすと舎は、当連結会計年度中に同社の第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したため、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社4社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として月別移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 商品及び製品 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (ハ) 原材料及び貯蔵品 ・原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10 ~ 31年 機械装置及び運搬具 3 ~ 15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物付属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10 ~ 31年 機械装置及び運搬具 4 ~ 10年 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末には、翌連結会計年度以降に発生予定の不採算店舗の閉店に伴う費用等を見積もり、閉店損失引当金繰入額284,326千円を特別損失として計上しております。その結果、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>株主優待引当金</p> <p>株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、株主優待券に係る費用は利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績を把握する体制を整備し、利用実績率の把握が可能となったため、当連結会計年度より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により当連結会計年度において、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,771千円減少しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(4) 社債発行費の処理方法		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. たな卸資産の評価基準の変更</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について月別移動平均法による原価法から月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は5,099千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,049千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ37,533百万円、11,205百万円、321,940百万円であります。

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(投資有価証券の評価基準及び評価方法) 投資有価証券等の評価について、従来は、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、時価評価の厳格化を行い、連結会計年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前当期純損失が144,460千円増加しております。</p>	
<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したのものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法に比べ売上原価は3,469千円、販売費及び一般管理費は37,277千円増加し、営業利益、経常利益は40,746千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,000千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">99,330千円</td> <td style="width: 35%;">(24,935千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>579</td> <td>(579)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,559,323</td> <td>(112,746)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> <td>(5)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,659,239</td> <td>(138,267)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">5,005,000千円</td> <td style="width: 35%;">(370,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,060,396</td> <td>(25,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,433,846</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,499,242</td> <td>(395,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	99,330千円	(24,935千円)	機械装置及び運搬具	579	(579)	土地	4,559,323	(112,746)	その他	5	(5)	合計	4,659,239	(138,267)	短期借入金	5,005,000千円	(370,000千円)	一年以内返済予定の長期借入金	2,060,396	(25,000)	長期借入金	3,433,846	()	合計	10,499,242	(395,000)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 27,690千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">132,129千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,657,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,789,926</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">3,060,000千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>2,602,832</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,907,520</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,570,352</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	132,129千円		土地	4,657,796		合計	4,789,926		短期借入金	3,060,000千円		一年以内返済予定の長期借入金	2,602,832		長期借入金	2,907,520		合計	8,570,352	
建物及び構築物	99,330千円	(24,935千円)																																															
機械装置及び運搬具	579	(579)																																															
土地	4,559,323	(112,746)																																															
その他	5	(5)																																															
合計	4,659,239	(138,267)																																															
短期借入金	5,005,000千円	(370,000千円)																																															
一年以内返済予定の長期借入金	2,060,396	(25,000)																																															
長期借入金	3,433,846	()																																															
合計	10,499,242	(395,000)																																															
建物及び構築物	132,129千円																																																
土地	4,657,796																																																
合計	4,789,926																																																
短期借入金	3,060,000千円																																																
一年以内返済予定の長期借入金	2,602,832																																																
長期借入金	2,907,520																																																
合計	8,570,352																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																																									
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は65,066千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>99,008千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>137,479千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>41,732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>241,367</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等 土地</td> <td>リンガーハット福岡 高宮店ほか51店舗</td> <td>879,094</td> </tr> <tr> <td>長崎卓袱浜勝</td> <td>6,424</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>633,349千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>39,639</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>160,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>40,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,561</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。 また、上記以外の回収可能価額は正味売却価格により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>		土地	99,008千円	建物及び構築物	137,479千円	機械装置及び運搬具	62,155	その他	41,732	計	241,367	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等 土地	リンガーハット福岡 高宮店ほか51店舗	879,094	長崎卓袱浜勝	6,424	遊休資産	43	建物及び構築物	633,349千円	機械装置及び運搬具	5,809	土地	6,468	その他	39,639	リース資産減損勘定	160,015	無形固定資産	40,279	計	885,561	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は75,833千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,000千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,316千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,356</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>67,526</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗</td> <td>52,125</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>26,989</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>太宰府工場</td> <td>22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、社員寮及び工場については、契約満了により解約又は移転することが、当連結会計年度末において取締役会で決議されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,632千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,902</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td>12,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>101,993</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	5,000千円	建物及び構築物	15,316千円	機械装置及び運搬具	40,854	その他	11,356	計	67,526	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	52,125	社員寮	26,989	工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879	建物及び構築物	75,632千円	機械装置及び運搬具	4,835	その他	7,902	リース資産減損勘定	12,909	無形固定資産	713	計	101,993
土地	99,008千円																																																																										
建物及び構築物	137,479千円																																																																										
機械装置及び運搬具	62,155																																																																										
その他	41,732																																																																										
計	241,367																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																								
店舗	建物及び構築物等 土地	リンガーハット福岡 高宮店ほか51店舗	879,094																																																																								
		長崎卓袱浜勝	6,424																																																																								
		遊休資産	43																																																																								
建物及び構築物	633,349千円																																																																										
機械装置及び運搬具	5,809																																																																										
土地	6,468																																																																										
その他	39,639																																																																										
リース資産減損勘定	160,015																																																																										
無形固定資産	40,279																																																																										
計	885,561																																																																										
建物及び構築物	5,000千円																																																																										
建物及び構築物	15,316千円																																																																										
機械装置及び運搬具	40,854																																																																										
その他	11,356																																																																										
計	67,526																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																								
店舗	建物及び構築物等	リンガーハット三重 四日市店ほか6店舗	52,125																																																																								
		社員寮	26,989																																																																								
工場	建物及び構築物等	太宰府工場	22,879																																																																								
建物及び構築物	75,632千円																																																																										
機械装置及び運搬具	4,835																																																																										
その他	7,902																																																																										
リース資産減損勘定	12,909																																																																										
無形固定資産	713																																																																										
計	101,993																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式(注)	1,665,069	2,903	2,073	1,665,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,903株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,073株のうち2,000株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、73株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	518,300		52,700	465,600	
連結子会社							
合計			518,300		52,700	465,600	

(注) 1 上記の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

2 「当連結会計年度減少」52,700株のうち2,000株は権利付与者の権利行使によるものであり、50,700株は権利付与者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	101,314	5	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,927,972			21,927,972
自己株式				
普通株式（注）	1,665,899	2,384		1,668,283

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計 年度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	465,600		6,100	459,500	
連結子会社							
合 計			465,600		6,100	459,500	

（注）1 上記の新株予約権は、会社法施行日より前に付与されたものであります。

2 「当連結会計年度減少」6,100株は権利付与者の退職によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	40,521	2	平成21年8月31日	平成21年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,038	利益剰余金	4	平成22年2月28日	平成22年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在) (千円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在) (千円)</div>
現金及び預金勘定 1,495,311	現金及び預金勘定 1,635,181
預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 38,000	預入期間が3ヶ月を超える定期性預金 10,000
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,457,311</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,625,181</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、工場における生産設備(機械装置及び運搬具)及び本社における管理設備(その他)であります。				
建物及び構築物	226,501	67,872	-	158,628	リース資産の減価償却の方法				
機械装置及び運搬具	945,529	447,956	26,247	471,326	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項				
(有形固定資産)その他	2,075,894	1,049,165	122,209	904,519	「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				
合計	3,247,925	1,564,994	148,456	1,534,474					
(2)未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					507,165千円				
1年超					1,180,183千円				
合計					1,687,348千円				
リース資産減損勘定の残高					125,918千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					564,600千円				
リース資産減損勘定の取崩額					22,538千円				
減価償却費相当額					537,282千円				
支払利息相当額					26,808千円				
減損損失					139,852千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">225,312</td> <td style="text-align: right;">89,821</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">135,490</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">845,715</td> <td style="text-align: right;">485,168</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">334,290</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,751,626</td> <td style="text-align: right;">1,043,736</td> <td style="text-align: right;">113,271</td> <td style="text-align: right;">594,618</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,822,654</td> <td style="text-align: right;">1,618,726</td> <td style="text-align: right;">139,527</td> <td style="text-align: right;">1,064,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">458,083千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">721,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,179,334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">88,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">538,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">511,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">22,016千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,909千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	225,312	89,821	-	135,490	機械装置及び運搬具	845,715	485,168	26,256	334,290	(有形固定資産)その他	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618	合計	2,822,654	1,618,726	139,527	1,064,400	未経過リース料期末残高相当額		1年内	458,083千円	1年超	721,250千円	合計	1,179,334千円	リース資産減損勘定の残高	88,415千円	支払リース料	538,029千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,412千円	減価償却費相当額	511,683千円	支払利息相当額	22,016千円	減損損失	12,909千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																													
建物及び構築物	225,312	89,821	-	135,490																																													
機械装置及び運搬具	845,715	485,168	26,256	334,290																																													
(有形固定資産)その他	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618																																													
合計	2,822,654	1,618,726	139,527	1,064,400																																													
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年内	458,083千円																																																
1年超	721,250千円																																																
合計	1,179,334千円																																																
リース資産減損勘定の残高	88,415千円																																																
支払リース料	538,029千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	50,412千円																																																
減価償却費相当額	511,683千円																																																
支払利息相当額	22,016千円																																																
減損損失	12,909千円																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,319千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">21,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,699千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	16,319千円	1年超	21,380千円	合計	37,699千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,241千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,430千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	14,241千円	1年超	11,188千円	合計	25,430千円																																
未経過リース料																																																	
1年内	16,319千円																																																
1年超	21,380千円																																																
合計	37,699千円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	14,241千円																																																
1年超	11,188千円																																																
合計	25,430千円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1 売買目的有価証券

当社グループにおいては、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

当社グループにおいては、該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日現在)			当連結会計年度(平成22年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	153,198	196,477	43,278	120,128	192,480	72,351
	(2)債券 国債・地方債 等 社債 その他						
	(3)その他						
	小計	153,198	196,477	43,278	120,128	192,480	72,351
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	205,999	184,194	21,805	237,082	214,247	22,835
	(2)債券 国債・地方債 等 社債 その他						
	(3)その他						
	小計	205,999	184,194	21,805	237,082	214,247	22,835
	合計	359,198	380,672	21,473	357,211	406,727	49,515

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日現在)	当連結会計年度(平成22年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	55,994	59,375
その他	759	

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

当社グループにおいては、該当事項はありません。

(注) 有価証券について、前連結会計年度において486,864千円(その他有価証券で時価のある株式470,687千円、その他有価証券で時価のない非上場株式16,177千円)、当連結会計年度において3,606千円(その他有価証券で時価のある株式1,987千円、その他有価証券で時価のない非上場株式1,619千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価額が取得価額よりも30%以上下落している場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規定に基づく退職一時金制度、適格退職年金制度及び複数事業主制度の外食産業ジェフ厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度については、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、リンガーハット開発㈱については簡便法を採用しております。

(1) 積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	111,833,708千円	92,971,914千円
年金財政計算上の給付債務の額	118,217,503千円	123,473,284千円
差引額	6,383,794千円	30,501,369千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.02% (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当連結会計年度 2.84% (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高1,111,449千円及び当年度不足金6,892,304千円であり、当連結会計年度は年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高990,101千円及び当年度不足金16,921,110千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
退職給付債務(千円)	919,819	1,002,232
年金資産(千円)	323,873	365,218
小計(+)(千円)	595,945	637,014
未認識数理計算上の差異(千円)	44,499	3,059
未認識過去債務(千円)		
合計(+)(千円)	551,446	640,073
前払年金費用(千円)		
退職給付引当金(千円)	551,446	640,073

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
勤務費用(千円)	147,198	138,600
利息費用(千円)	22,966	24,416
期待運用収益(減算)(千円)	11,141	9,180
数理計算上の差異の損益処理額 (千円)	33,878	7,056
小計(+)(千円)	125,144	160,892
総合設立の厚生年金基金への拠出額 (千円)	29,269	30,717
退職給付費用(+)(千円)	154,413	191,609

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。	退職金制度がポイント制のため 「ポイント基準」で配分して おります。
割引率(%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3.0	3.0
数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(注) 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

(注) 株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	518,300
権利確定	
権利行使	2,000
失効	50,700
未行使残	465,600

(2) 単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,339
行使時平均株価 (円)	1,409
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1. スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 7 当社執行役員 11 当社従業員及び臨時雇用者 670 子会社取締役 1 子会社執行役員 1 子会社従業員 28
株式の種類別のストック・オプションの数 （注）	普通株式 625,900株
付与日	平成17年11月14日
権利確定条件	付与日（平成17年11月14日）以降、権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年11月14日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで

（注）株式数に換算しております。

2. スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

（1）ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	465,600
権利確定	
権利行使	
失効	6,100
未行使残	459,500

（2）単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,339
行使時平均株価（円）	
付与日における公正な評価単価（円）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の 内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
未払事業所税	未払事業所税
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
役員退職慰労金	その他
その他	連結会社間内部利益消去
連結会社間内部利益消去	繰延税金資産(流動)小計
繰延税金資産(流動)小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金負債(流動)
繰延税金資産(流動)の純額	未収還付事業税
繰延税金資産(固定)	繰延税金負債(流動)合計
退職給付引当金	繰延税金資産(流動)の純額
貸倒引当金	繰延税金資産(固定)
合併に伴う固定資産評価損	退職給付引当金
減損損失	合併に伴う固定資産評価損
長期末払金	減損損失
投資有価証券評価損	長期末払金
税務上の繰越欠損金	投資有価証券評価損
その他有価証券評価差額金	税務上の繰越欠損金
その他	その他
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
連結会社間内部損失消去	連結会社間内部損失消去
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金資産(固定)の純額
	(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の次の項目に含まれてお ります。
	固定資産 - 繰延税金資産 618,294千円
	固定負債 - 繰延税金負債 70,958千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため記載し ておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割
	評価性引当額
	前期確定申告差異
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	長崎ちゃん ぼん(千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	24,615,551	10,128,798	210,235	421,115	35,375,701	-	35,375,701
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	2,030,848	2,030,848	(2,030,848)	-
計	24,615,551	10,128,798	210,235	2,451,963	37,406,549	(2,030,848)	35,375,701
営業費用	24,584,069	9,097,515	289,644	2,384,563	36,355,793	(1,140,621)	35,215,172
営業利益(損失)	31,481	1,031,282	79,408	67,399	1,050,755	(890,227)	160,528
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	14,895,967	4,333,185	52,336	1,507,568	20,789,059	2,575,364	23,364,423
減価償却費	1,125,290	300,154	8,701	4,257	1,438,403	10,219	1,448,623
減損損失	583,020	237,613	78,269	-	898,902	(13,340)	885,561
資本的支出	1,352,010	318,008	1,454	200	1,671,674	5,785	1,677,459

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぼん : ちゃんぼん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

建築 : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は897,312千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,270,438千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 追加情報

(有形固定資産の残存簿価の減価償却)

「追加情報」の「有形固定資産の残存簿価の減価償却」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響額は、営業費用が長崎ちゃんぼん事業において29,020千円、とんかつ事業において8,204千円、和食事業において245千円、消去又は全社において3,276千円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

	長崎ちゃん ぽん(千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備メンテナ ンス(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	22,631,637	9,404,373	201,483	146,175	32,383,670	-	32,383,670
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	961,258	961,258	(961,258)	-
計	22,631,637	9,404,373	201,483	1,107,434	33,344,929	(961,258)	32,383,670
営業費用	21,777,103	8,553,034	232,979	1,063,838	31,626,955	177,296	31,449,659
営業利益（損失）	854,534	851,338	31,496	43,596	1,717,973	783,962	934,011
・資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	13,916,646	4,226,956	43,172	2,435,087	20,621,862	1,454,476	22,076,339
減価償却費	985,906	272,825	9,393	3,413	1,271,538	8,925	1,280,464
減損損失	15,333	59,671	-	-	75,004	26,989	101,993
資本的支出	413,317	139,670	4,003	494	557,485	48,198	605,683

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロッケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の改修及び建物設備のメンテナンス

当連結会計年度より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は806,557千円であり、その主なものは、親会社本社の総務、人事及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,947,183千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に関する記載の通り、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業費用が長崎ちゃんぽん事業において4,456千円、とんかつ事業において7千円、消去又は全社において635千円それぞれ減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗（注）1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業			製品の販売	製品の販売（注）2	132,367	売掛金	3,220
							事務所の賃貸	賃貸料の受取り（注）3	3,360		
役員	東富士男			法律事務所所長			顧問弁護士	顧問弁護士報酬（注）3	3,500		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）1．当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

- 2．取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
- 3．取引価格等は一般的取引条件によっております。
- 4．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	株式会社鬼が島本舗（注）1	福岡県福岡市早良区	20,000	フードサービス業及び食品卸売業			製品の販売	製品の販売（注）2	売掛金	3,449
							事務所の賃貸等	賃貸料等の受取り（注）3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注）1．当社代表取締役米濱和英の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

- 2．取引価格は、工場から店舗への出荷単価に一定の利益（20%基準）及び出荷諸経費を付加して決定しております。なお、支払条件は3ヶ月サイトであります。
- 3．取引価格等は一般的取引条件によっております。
- 4．取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 380.14円	1株当たり純資産額 405.05円
1株当たり当期純損失金額 120.12円	1株当たり当期純利益金額 25.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,434,025	521,696
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	2,434,025	521,696
期中平均株式数(株)	20,263,166	20,260,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数465,600株)	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数459,500株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成21年2月28日	当連結会計年度末 平成22年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	7,702,333	8,206,231
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,702,333	8,206,231
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,263,166	20,259,689

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																
<p>(剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)剰余金の処分の目的</p> <p>当期発生した繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行なうものであります。</p> <p>(2)剰余金の処分の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の別途積立金の全額1,287,000,000円、及びその他資本剰余金3,016,114,901円のうち379,086,446円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後のその他資本剰余金の額は2,637,028,455円となります。</p> <p>(3)剰余金の処分の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> </table> <p>(利益準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり利益準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)利益準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の分配可能財源の充実及び柔軟な活用と財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行なうものであります。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の利益準備金の額414,439,015円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(3)利益準備金の額の減少の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	効力発生日	平成21年5月27日	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	債権者異議申述公告日	平成21年5月27日	債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日	効力発生日	平成21年7月1日	
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
効力発生日	平成21年5月27日																
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
債権者異議申述公告日	平成21年5月27日																
債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日																
効力発生日	平成21年7月1日																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(当社株式の売出し)</p> <p>平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、下記の内容の当社株式の売出しを行うことを決議し、実施しております。これは設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>(1) 自己株式の処分に係る当社株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>処分株式数 当社普通株式 1,400,000株 処分価額 1株につき 964円 処分方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 払込期日 平成22年3月25日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(2) 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 1,500,000株 売出人 ヨネハマホールディングス有限会社 1,000,000株 ヨネハマ・エンタープライズ有限会社 175,000株 米瀨 証二 175,000株 有限会社ヨネハマ企画 143,000株 米瀨 美津子 7,000株 売出価格 1株につき 964円 売出方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(3) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 400,000株 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 売出価格 1株につき 964円 売出方法 株式売出しの需要状況を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行) 平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施しております。</p> <p>(1) 第三者割当による自己株式の処分 処分株式数 当社普通株式 260,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社 処分価額 1株につき 914.30円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 発行新株数 当社普通株式 140,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社 発行価格 1株につき 914.30円 発行総額 128,002,000円 資本組み入れ額 37,159,900円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)リンガーハット	株式会社リンガーハット 第1回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 21.12.30	-	200,000 (66,000)	0.71	なし	平成年月日 23.12.28
合計	-	-	-	200,000 (66,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
66,000	66,000	68,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,405,000	3,510,000	1.104	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,462,992	3,022,088	1.780	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	34,997	1.400	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,910,720	3,115,143	1.887	平成23年3月1日~ 平成27年1月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	120,625	1.400	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	11,778,712	9,802,854	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,327,610	519,033	160,800	107,700
リース債務	34,160	33,375	32,634	16,535

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	7,838,681	8,115,802	7,840,102	8,589,083
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	61,946	133,620	8,281	341,791
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	37,990	107,986	15,720	391,440
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.88	5.33	0.78	19.32

(注)売上高にはその他の営業収入を含めて記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,171,282	1,352,989
売掛金	201,351	227,642
商品	2,857	-
製品	27,846	-
商品及び製品	-	51,703
原材料	1 59,067	-
貯蔵品	131,991	-
原材料及び貯蔵品	-	120,288
前払費用	156,431	129,983
繰延税金資産	-	34,924
未収収益	27	1
未収入金	4 119,011	4 25,932
立替金	4 298,904	4 215,737
その他	29,279	8,637
流動資産合計	2,198,052	2,167,842
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 17,063,270	2 17,341,945
減価償却累計額	10,575,332	11,294,376
建物(純額)	6,487,938	6,047,568
構築物	2 3,059,461	3,051,976
減価償却累計額	2,291,191	2,376,659
構築物(純額)	768,269	675,317
機械及び装置	2 1,137,791	1,170,910
減価償却累計額	717,602	799,638
機械及び装置(純額)	420,188	371,272
車両運搬具	10,547	7,699
減価償却累計額	9,301	6,263
車両運搬具(純額)	1,245	1,436
工具、器具及び備品	2 1,525,048	1,479,212
減価償却累計額	1,356,649	1,359,049
工具、器具及び備品(純額)	168,399	120,162
土地	2 5,937,269	2 5,937,269
リース資産	-	187,052
減価償却累計額	-	30,379
リース資産(純額)	-	156,672
建設仮勘定	33,971	10,251
有形固定資産合計	13,817,282	13,319,951

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23,802	21,587
施設利用権	8,876	7,677
電話加入権	91,184	91,184
借家権	150,993	101,502
その他	8,470	8,104
無形固定資産合計	283,328	230,056
投資その他の資産		
投資有価証券	437,426	466,102
関係会社株式	405,000	427,690
出資金	395	365
従業員に対する長期貸付金	7,272	6,204
長期前払費用	88,971	86,269
破産更生債権等	22,970	22,605
差入保証金	1,084,030	936,544
建設協力金	905,365	695,652
敷金	4 2,969,793	4 2,652,465
店舗賃借仮勘定	3 47,163	3 3,000
その他	112,410	111,716
貸倒引当金	22,970	22,605
投資その他の資産合計	6,057,829	5,386,009
固定資産合計	20,158,440	18,936,017
資産合計	22,356,492	21,103,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,209	581,134
短期借入金	2 5,090,000	2 3,320,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,442,988	2 3,002,084
1年内償還予定の社債	-	66,000
未払金	4 518,942	4 539,981
未払費用	74,038	108,913
リース債務	-	34,997
未払法人税等	6,967	34,493
未払事業所税	1,503	1,187
未払消費税等	-	86,684
預り金	4 270,590	4 268,523
株主優待引当金	-	45,771
店舗閉鎖損失引当金	284,326	57,381
その他	17,224	17,904
流動負債合計	9,236,790	8,165,057

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	-	134,000
長期借入金	2 3,467,398	2 2,691,825
長期未払金	407,330	415,461
リース債務	-	120,625
繰延税金負債	43,471	4,008
退職給付引当金	269,697	303,710
関係会社事業損失引当金	274,933	224,965
長期預り保証金	271,231	223,831
その他	125,918	88,415
固定負債合計	4,859,979	4,206,843
負債合計	14,096,770	12,371,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,028,962	5,028,962
資本剰余金		
資本準備金	2,042,231	2,042,231
その他資本剰余金	3,016,114	2,637,028
資本剰余金合計	5,058,346	4,679,259
利益剰余金		
利益準備金	414,439	-
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	-	-
別途積立金	1,287,000	-
繰越利益剰余金	1,666,086	863,952
利益剰余金合計	35,352	863,952
自己株式	1,866,971	1,869,777
株主資本合計	8,255,690	8,702,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,032	29,560
評価・換算差額等合計	4,032	29,560
純資産合計	8,259,722	8,731,959
負債純資産合計	22,356,492	21,103,859

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 11,771,053	1 11,314,230
売上原価		
商品期首たな卸高	2,099	2,857
店舗材料期首たな卸高	32,839	27,075
製品期首たな卸高	33,675	27,846
当期製品製造原価	5,557,630	5,479,552
当期商品仕入高	246,896	389,348
当期店舗材料仕入高	2 4,056,517	2 2,819,123
その他の原価	1,731,595	1,531,184
合計	11,661,254	10,276,988
商品期末たな卸高	2,857	1,753
店舗材料期末たな卸高	27,075	9,030
製品期末たな卸高	27,846	49,949
売上原価合計	11,603,474	10,216,254
売上総利益	167,578	1,097,976
その他の営業収入		
ロイヤリティー収入	1,191,265	1,234,269
関係会社ロイヤリティー収入	1, 3 1,618,645	1, 3 1,486,261
関係会社賃貸料収入	1 880,776	1 816,675
その他	1 76,122	1 33,642
その他の営業収入	3,766,810	3,570,848
営業総利益	3,934,388	4,668,824
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	125,669	133,848
装飾費	2,009	9,353
役員報酬	134,651	114,262
従業員給料	646,364	709,442
賞与	169,545	102,269
退職給付費用	39,578	39,182
福利厚生費	156,204	136,747
寮・社宅関係費	25,352	19,455
教育研修費	33,590	23,081
賃借料	699,319	792,768
保険料	27,850	26,015
修繕費	47,822	49,895
消耗品費	18,308	46,243
衛生費	1,092	9,502
水道光熱費	4,461	7,471
租税公課	84,152	71,352
事業所税	1,517	1,187

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
事務用品費	6,777	6,737
旅費及び交通費	121,198	103,346
交際費	96,810	67,839
株主優待引当金繰入額	-	49,284
通信費	33,127	30,420
事務委託費	178,216	191,428
車両費	11,181	11,268
減価償却費	1,006,251	939,237
その他	274,437	280,579
販売費及び一般管理費合計	4 3,945,493	4 3,972,225
営業利益又は営業損失()	11,104	696,598
営業外収益		
受取利息	15,572	12,485
受取配当金	8,953	6,869
関係会社受取配当金	208,000	-
その他	21,677	8,812
営業外収益合計	254,202	28,166
営業外費用		
支払利息	163,666	161,466
社債利息	-	236
社債発行費	-	2,217
その他	10,299	5,786
営業外費用合計	173,965	169,706
経常利益	69,133	555,059
特別利益		
固定資産売却益	5 99,008	5 5,000
収用補償金	-	15,838
貸倒引当金戻入額	22,863	-
関係会社事業損失引当金戻入額	-	30,165
その他	21,758	2,772
特別利益合計	143,630	53,776

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	6 223,473	6 29,369
店舗閉鎖損失	156,271	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	284,326	5,020
減損損失	7 846,431	7 101,728
本社移転費用	24,273	-
貸倒引当金繰入額	-	832
関係会社事業損失引当金繰入額	274,933	-
関係会社事業損失	-	4,452
事業構造改善費用	-	18,520
投資有価証券評価損	486,864	3,606
子会社株式評価損	104,617	-
その他	14,006	10,503
特別損失合計	2,415,197	174,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,202,433	434,802
法人税、住民税及び事業税	14,437	21,668
法人税等調整額	337,555	76,901
法人税等合計	351,992	55,232
当期純利益又は当期純損失 ()	2,554,426	490,034

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	1		3,644,011	65.6	3,503,674	63.9
労務費			938,764	16.9	967,295	17.7
経費			974,854	17.5	1,008,582	18.4
当期総製造費用			5,557,630	100.0	5,479,552	100.0
当期製品製造原価	2		5,557,630		5,479,552	

(脚注)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																				
<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>215,008</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>254,787</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>231,442</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>87,016</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>66,715</td></tr> </table> <p>2. 原価計算の方法は組別総合原価計算によっておりその計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。</p>	減価償却費	215,008	水道光熱費	254,787	消耗品費	231,442	リース料	87,016	修繕費	66,715	<p>1. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>196,713</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>239,025</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>267,582</td></tr> <tr><td>リース料</td><td>100,212</td></tr> <tr><td>修繕費</td><td>80,503</td></tr> </table> <p>2. 同 左</p>	減価償却費	196,713	水道光熱費	239,025	消耗品費	267,582	リース料	100,212	修繕費	80,503
減価償却費	215,008																				
水道光熱費	254,787																				
消耗品費	231,442																				
リース料	87,016																				
修繕費	66,715																				
減価償却費	196,713																				
水道光熱費	239,025																				
消耗品費	267,582																				
リース料	100,212																				
修繕費	80,503																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,028,962	5,028,962
当期末残高	5,028,962	5,028,962
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,042,231	2,042,231
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,000,000	-
当期変動額合計	3,000,000	-
当期末残高	2,042,231	2,042,231
その他資本剰余金		
前期末残高	15,661	3,016,114
当期変動額		
資本準備金の取崩	3,000,000	379,086
自己株式の処分	453	-
当期変動額合計	3,000,453	379,086
当期末残高	3,016,114	2,637,028
資本剰余金合計		
前期末残高	5,057,892	5,058,346
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	379,086
自己株式の処分	453	-
当期変動額合計	453	379,086
当期末残高	5,058,346	4,679,259
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	414,439	414,439
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	414,439
当期変動額合計	-	414,439
当期末残高	414,439	-
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
前期末残高	20,000	-
当期変動額		
事業拡張積立金の取崩	20,000	-
当期変動額合計	20,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	2,287,000	1,287,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	1,287,000
当期変動額合計	1,000,000	1,287,000
当期末残高	1,287,000	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,345	1,666,086
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	379,086
利益準備金の取崩	-	414,439
剰余金の配当	101,314	40,521
別途積立金の取崩	1,000,000	1,287,000
事業拡張積立金の取崩	20,000	-
当期純利益又は当期純損失 ()	2,554,426	490,034
当期変動額合計	1,635,740	2,530,039
当期末残高	1,666,086	863,952
利益剰余金合計		
前期末残高	2,691,093	35,352
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	379,086
剰余金の配当	101,314	40,521
別途積立金の取崩	-	-
事業拡張積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失 ()	2,554,426	490,034
当期変動額合計	2,655,740	828,600
当期末残高	35,352	863,952
自己株式		
前期末残高	1,865,681	1,866,971
当期変動額		
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,322	-
当期変動額合計	1,290	2,805
当期末残高	1,866,971	1,869,777
株主資本合計		
前期末残高	10,912,267	8,255,690
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	101,314	40,521
当期純利益又は当期純損失 ()	2,554,426	490,034

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,775	-
当期変動額合計	2,656,577	446,707
当期末残高	8,255,690	8,702,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	150,723	4,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,755	25,528
当期変動額合計	154,755	25,528
当期末残高	4,032	29,560
純資産合計		
前期末残高	10,761,544	8,259,722
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	101,314	40,521
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,554,426	490,034
自己株式の取得	3,612	2,805
自己株式の処分	2,775	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,755	25,528
当期変動額合計	2,501,821	472,236
当期末残高	8,259,722	8,731,959

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 月別移動平均法による原価法を採用しております。 (2)原材料 月別移動平均法による原価法を採用しております。 (3)仕込品 月別移動平均法による原価法を採用しております。 (4)貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1)商品及び製品 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 (2)原材料及び貯蔵品 ・原材料 月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。 ・貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物附属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 ~ 31年 構築物 10 ~ 20年 機械及び装置 10 ~ 15年 車輛運搬具 3 ~ 5年 工具器具備品 4 ~ 6年	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物及び建物附属設備(建物とみなされる造作物のみ)については定額法)を採用しております。 なお、平成11年3月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10 ~ 31年 構築物 10 ~ 20年 機械及び装置 10年 車輛運搬具 3 ~ 5年 工具器具備品 4 ~ 6年

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)株主優待引当金</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には翌事業年度以降に発生予定の不採算店舗の閉店に伴う費用等を見積もり、閉店損失引当金繰入額284,326千円を特別損失として計上しております。その結果、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)株主優待引当金 株主優待券の利用による費用負担に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 従来、株主優待券に係る費用は利用時に販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、株主優待券の利用実績を把握する体制を整備し、利用実績率の把握が可能となったため、当事業年度より利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更しております。 なお、この変更により当事業年度において、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,771千円減少しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を翌事業年度より損益処理することとしております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末には関係会社事業損失引当金繰入額274,933千円を特別損失として計上しております。その結果、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. 社債発行費		社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. たな卸資産の評価基準の変更 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、評価基準について月別移動平均法による原価法から月別移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更により、営業利益は5,099千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,049千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「仕込品」として掲記されていたものは「商品及び製品」、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは「原材料及び貯蔵品」と当事業年度から一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「仕込品(製品)」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,753千円、49,949千円、30,340千円、89,948千円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(投資有価証券の評価基準及び評価方法) 投資有価証券等の評価について、従来は、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、時価評価の厳格化を行い、事業年度末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。この結果、従来の方によった場合と比べ、税引前当期純損失が144,460千円増加しております。</p>	
<p>(有形固定資産の残存簿価の減価償却) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額(取得価額の95%相当額)まで償却が終了したものについては、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方によった場合と比べ売上原価は3,469千円、販売費及び一般管理費は29,787千円増加し、営業損失は33,256千円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1. 原材料 原材料は製品の材料と店舗材料の合計額であります。</p> <p>2. 担保提供資産 (1) 下記の資産は、長期借入金25,000千円(1年以内の長期借入金25,000千円を含む)及び短期借入金370,000千円の担保として、財団根抵当に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,482千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,452</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">579</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">112,746</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,267</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金5,005,916千円(一年以内返済予定の長期借入金2,015,392千円を含む)及び短期借入金4,320,000千円の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,394千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,508,980</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,583,375</td> </tr> </table> <p>3. 店舗賃借仮勘定 建設中の賃借店舗に対する保証金及び敷金の目的で支払う内金等で支払完了時に各々の勘定に振替えられるものであります。</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">252,569千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">170,216千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">118,242千円</td> </tr> </table>	建物	22,482千円	構築物	2,452	機械及び装置	579	工具、器具及び備品	5	土地	112,746	計	138,267	建物	74,394千円	土地	4,508,980	計	4,583,375	未収入金	125千円	立替金	252,569千円	敷金	21,139千円	未払金	170,216千円	預り金	118,242千円	<p>2. 担保提供資産 下記の資産は、長期借入金5,067,030千円(一年以内返済予定の長期借入金2,582,828千円を含む)及び短期借入金3,020,000千円の担保に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">132,129千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,720,201</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,852,330</td> </tr> </table> <p>3. 店舗賃借仮勘定 同 左</p> <p>4. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">173,112千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">21,139千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">101,264千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">102,225千円</td> </tr> </table>	建物	132,129千円	土地	4,720,201	計	4,852,330	未収入金	9千円	立替金	173,112千円	敷金	21,139千円	未払金	101,264千円	預り金	102,225千円
建物	22,482千円																																												
構築物	2,452																																												
機械及び装置	579																																												
工具、器具及び備品	5																																												
土地	112,746																																												
計	138,267																																												
建物	74,394千円																																												
土地	4,508,980																																												
計	4,583,375																																												
未収入金	125千円																																												
立替金	252,569千円																																												
敷金	21,139千円																																												
未払金	170,216千円																																												
預り金	118,242千円																																												
建物	132,129千円																																												
土地	4,720,201																																												
計	4,852,330																																												
未収入金	9千円																																												
立替金	173,112千円																																												
敷金	21,139千円																																												
未払金	101,264千円																																												
預り金	102,225千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																							
<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">9,598,019千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,516,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,114,609</td> </tr> </table> <p>2 . 店舗材料仕入は工場加工部門を経由せず、直接店舗へ納入される材料であります。</p> <p>3 . 関係会社ロイヤリティ収入とは、関係会社と締結した業務契約書に基づく事業ノウハウの提供、継続的経営指導及び商標の使用許諾などの対価であります。</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は52,190千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">99,008千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,788千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">17,744</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,990</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,949</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,473</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び 構築物等 土地</td> <td>リンガーハット福岡</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">839,963</td> </tr> <tr> <td>高宮店ほか51店舗</td> </tr> <tr> <td>長崎卓袱浜勝</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>島原保養所用地</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	関係会社への売上高	9,598,019千円	関係会社へのその他の営業収入	2,516,590	計	12,114,609	土地	99,008千円	建物	118,788千円	構築物	17,744	機械及び装置	60,990	工具、器具及び備品	25,949	計	223,473	用途	種 類	場 所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び 構築物等 土地	リンガーハット福岡	839,963	高宮店ほか51店舗	長崎卓袱浜勝	遊休 資産	土地	島原保養所用地	43	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,971,171千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業収入</td> <td style="text-align: right;">2,306,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,277,407</td> </tr> </table> <p>2 . 同 左</p> <p>3 . 同 左</p> <p>4 . 一般管理費に含まれる研究開発費は65,671千円であります。</p> <p>5 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,673千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9,035</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,539</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,369</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">場 所</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び 構築物等</td> <td>リンガーハット三重</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">51,859</td> </tr> <tr> <td>四日市店ほか 6 店舗</td> </tr> <tr> <td>社員寮</td> <td>建物</td> <td>横浜寮</td> <td style="text-align: center;">26,989</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>太宰府工場</td> <td style="text-align: center;">22,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、社員寮及び工場については、契約満了により解約又は移転することが、当事業年度末において取締役会で決議されておりますので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p>	関係会社への売上高	8,971,171千円	関係会社へのその他の営業収入	2,306,236	計	11,277,407	建物	5,000千円	建物	12,673千円	構築物	2,643	機械及び装置	9,035	車両運搬具	102	工具、器具及び備品	4,539	その他	374	計	29,369	用途	種 類	場 所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット三重	51,859	四日市店ほか 6 店舗	社員寮	建物	横浜寮	26,989	工場	建物及び 構築物等	太宰府工場	22,879
関係会社への売上高	9,598,019千円																																																																							
関係会社へのその他の営業収入	2,516,590																																																																							
計	12,114,609																																																																							
土地	99,008千円																																																																							
建物	118,788千円																																																																							
構築物	17,744																																																																							
機械及び装置	60,990																																																																							
工具、器具及び備品	25,949																																																																							
計	223,473																																																																							
用途	種 類	場 所	減損損失 (千円)																																																																					
店舗	建物及び 構築物等 土地	リンガーハット福岡	839,963																																																																					
		高宮店ほか51店舗																																																																						
		長崎卓袱浜勝																																																																						
遊休 資産	土地	島原保養所用地	43																																																																					
関係会社への売上高	8,971,171千円																																																																							
関係会社へのその他の営業収入	2,306,236																																																																							
計	11,277,407																																																																							
建物	5,000千円																																																																							
建物	12,673千円																																																																							
構築物	2,643																																																																							
機械及び装置	9,035																																																																							
車両運搬具	102																																																																							
工具、器具及び備品	4,539																																																																							
その他	374																																																																							
計	29,369																																																																							
用途	種 類	場 所	減損損失 (千円)																																																																					
店舗	建物及び 構築物等	リンガーハット三重	51,859																																																																					
		四日市店ほか 6 店舗																																																																						
社員寮	建物	横浜寮	26,989																																																																					
工場	建物及び 構築物等	太宰府工場	22,879																																																																					

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																										
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">600,322千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,468</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39,345</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">160,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">40,279</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846,431</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、また遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 賃借店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。 また、上記以外の回収可能価額は正味売却価格により測定し、不動産鑑定士による評価額等により算定しております。</p>	建物	600,322千円	土地	6,468	その他	39,345	リース資産減損勘定	160,015	無形固定資産	40,279	計	846,431	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">74,130千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,835</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">12,909</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,728</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同 左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 同 左</p>	建物	74,130千円	構築物	2,880	機械及び装置	4,835	工具、器具及び備品	6,258	リース資産減損勘定	12,909	無形固定資産	713	計	101,728
建物	600,322千円																										
土地	6,468																										
その他	39,345																										
リース資産減損勘定	160,015																										
無形固定資産	40,279																										
計	846,431																										
建物	74,130千円																										
構築物	2,880																										
機械及び装置	4,835																										
工具、器具及び備品	6,258																										
リース資産減損勘定	12,909																										
無形固定資産	713																										
計	101,728																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	1,665,069	2,903	2,073	1,665,899

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,903株は単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少2,073株のうち2,000株はストック・オプションの権利行使に伴う減少であり、73株は単元未満株の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	1,665,899	2,384		1,668,283

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,384株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側)				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	主として、工場における生産設備(機械及び装置)及び本社における管理設備(工具、器具及び備品)であります。				
建物	226,501	67,872		158,628	リース資産の減価償却の方法				
機械及び装置	923,874	433,175	26,247	464,452	重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」				
車両運搬具	5,409	3,683		1,725	に記載のとおりであります。				
工具、器具及び備品	2,075,894	1,049,165	122,209	904,519					
合計	3,231,679	1,553,896	148,456	1,529,326					
(2)未経過リース料期末残高相当額等									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					502,887千円				
1年超					1,178,629千円				
合計					1,681,517千円				
リース資産減損勘定の残高					125,918千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					559,517千円				
リース資産減損勘定の取崩額					22,538千円				
減価償却費相当額					532,735千円				
支払利息相当額					26,308千円				
減損損失					139,852千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
(5)利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																			
	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">225,312</td> <td style="text-align: right;">89,821</td> <td></td> <td style="text-align: right;">135,490</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">811,996</td> <td style="text-align: right;">456,028</td> <td style="text-align: right;">26,256</td> <td style="text-align: right;">329,711</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,124</td> <td style="text-align: right;">6,217</td> <td></td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,751,626</td> <td style="text-align: right;">1,043,736</td> <td style="text-align: right;">113,271</td> <td style="text-align: right;">594,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,796,059</td> <td style="text-align: right;">1,595,804</td> <td style="text-align: right;">139,527</td> <td style="text-align: right;">1,060,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">454,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">721,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,175,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">88,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">528,781千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">50,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">503,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">12,909千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	225,312	89,821		135,490	機械及び装置	811,996	456,028	26,256	329,711	車両運搬具	7,124	6,217		907	工具、器具及び備品	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618	合計	2,796,059	1,595,804	139,527	1,060,727	1年内	454,287千円	1年超	721,104千円	合計	1,175,392千円	リース資産減損勘定の残高	88,415千円	支払リース料	528,781千円	リース資産減損勘定の取崩額	50,412千円	減価償却費相当額	503,136千円	支払利息相当額	21,666千円	減損損失	12,909千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
建物	225,312	89,821		135,490																																																
機械及び装置	811,996	456,028	26,256	329,711																																																
車両運搬具	7,124	6,217		907																																																
工具、器具及び備品	1,751,626	1,043,736	113,271	594,618																																																
合計	2,796,059	1,595,804	139,527	1,060,727																																																
1年内	454,287千円																																																			
1年超	721,104千円																																																			
合計	1,175,392千円																																																			
リース資産減損勘定の残高	88,415千円																																																			
支払リース料	528,781千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	50,412千円																																																			
減価償却費相当額	503,136千円																																																			
支払利息相当額	21,666千円																																																			
減損損失	12,909千円																																																			
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,247千円</td> </tr> </table>	1年内	5,502千円	1年超	11,744千円	合計	17,247千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,984千円</td> </tr> </table>	1年内	7,536千円	1年超	8,448千円	合計	15,984千円																																							
1年内	5,502千円																																																			
1年超	11,744千円																																																			
合計	17,247千円																																																			
1年内	7,536千円																																																			
1年超	8,448千円																																																			
合計	15,984千円																																																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業所税 605	未払事業所税 478
店舗閉鎖損失引当金 114,583	店舗閉鎖損失引当金 32,396
その他 134	その他 2,049
繰延税金資産(流動)小計 115,322	繰延税金資産(流動)小計 34,924
評価性引当額 115,322	評価性引当額
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計 34,924
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産(流動)の純額 34,924
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 108,688	退職給付引当金 131,510
貸倒引当金 9,257	合併に伴う固定資産評価損 45,219
合併に伴う固定資産評価損 45,219	減損損失 166,415
減損損失 270,318	長期未払金 164,153
長期未払金 164,153	投資有価証券評価損 201,689
投資有価証券評価損 200,236	関係会社株式評価損 149,887
関係会社株式評価損 42,160	関係会社事業損失引当金 100,435
関係会社事業損失引当金 110,798	税務上の繰越欠損金 283,380
税務上の繰越欠損金 340,763	その他 26,023
その他有価証券評価差額金 8,787	繰延税金資産(固定)小計 1,268,716
その他 24,963	評価性引当額 1,225,056
繰延税金資産(固定)小計 1,325,346	繰延税金資産(固定)合計 43,660
評価性引当額 1,325,346	
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金 19,954
その他有価証券評価差額金 17,441	その他 27,714
その他 26,030	繰延税金負債(固定)合計 47,669
繰延税金負債(固定)合計 43,471	繰延税金負債(固定)の純額 4,008
繰延税金負債(固定)の純額 43,471	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 40.3 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
	住民税均等割 4.3
	評価性引当額 49.6
	前期確定申告差異 17.6
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.7

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 407.64円	1株当たり純資産額 431.00円
1株当たり当期純損失金額 126.06円	1株当たり当期純利益金額 24.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,554,426	490,034
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	2,554,426	490,034
期中平均株式数(株)	20,263,166	20,260,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数465,600株)	平成17年5月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストック・オプション(株式の数459,500株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 平成21年2月28日	当事業年度末 平成22年2月28日
純資産の部の合計額(千円)	8,259,722	8,731,959
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,259,722	8,731,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	20,262,073	20,259,689

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>																
<p>(剰余金の処分)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり剰余金の処分について決議いたしました。</p> <p>(1)剰余金の処分の目的</p> <p>当期発生した繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行なうものであります。</p> <p>(2)剰余金の処分の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の別途積立金の全額1,287,000,000円、及びその他資本剰余金3,016,114,901円のうち379,086,446円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。なお、減少後のその他資本剰余金の額は2,637,028,455円となります。</p> <p>(3)剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="183 734 625 853"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> </table> <p>(利益準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成21年5月26日開催の第45期定時株主総会において、下記のとおり利益準備金の額の減少について決議いたしました。</p> <p>(1)利益準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の分配可能財源の充実及び柔軟な活用と財務戦略上の機動性確保のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額の減少を行なうものであります。</p> <p>(2)利益準備金の額の減少の要領</p> <p>平成21年2月28日現在の利益準備金の額414,439,015円の全額を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(3)利益準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="183 1377 657 1579"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年4月10日</td> </tr> <tr> <td>定時株主総会決議日</td> <td>平成21年5月26日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述公告日</td> <td>平成21年5月27日</td> </tr> <tr> <td>債権者異議申述最終期日</td> <td>平成21年6月30日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年7月1日</td> </tr> </table>	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	効力発生日	平成21年5月27日	取締役会決議日	平成21年4月10日	定時株主総会決議日	平成21年5月26日	債権者異議申述公告日	平成21年5月27日	債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日	効力発生日	平成21年7月1日	
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
効力発生日	平成21年5月27日																
取締役会決議日	平成21年4月10日																
定時株主総会決議日	平成21年5月26日																
債権者異議申述公告日	平成21年5月27日																
債権者異議申述最終期日	平成21年6月30日																
効力発生日	平成21年7月1日																

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(当社株式の売出し)</p> <p>平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、下記の内容の当社株式の売出しを行うことを決議し、実施しております。これは設備投資資金に充当するため、また当社普通株式の分布状況の改善と流動性の向上を目的としたものであります。</p> <p>(1) 自己株式の処分に係る当社株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>処分株式数 当社普通株式 1,400,000株 処分価額 1株につき 964円 処分方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 払込期日 平成22年3月25日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(2) 当社株主による株式売出し(引受人の買取引受けによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 1,500,000株 売出人 ヨネハマホールディングス有限会社 1,000,000株 ヨネハマ・エンタープライズ有限会社 175,000株 米瀨 証二 175,000株 有限会社ヨネハマ企画 143,000株 米瀨 美津子 7,000株 売出価格 1株につき 964円 売出方法 売出とし、大和証券キャピタル・マーケット株式会社、三菱UFJ証券株式会社及びみずほ証券株式会社に全株式を買取引受けさせる。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p> <p>(3) 当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>売出株式数 当社普通株式 400,000株 売出人 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 売出価格 1株につき 964円 売出方法 株式売出しの需要状況を勘案した上で、大和証券キャピタル・マーケット株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しを行う。 申込期間 平成22年3月18日～平成22年3月19日 受渡期日 平成22年3月26日</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行) 平成22年3月9日開催の株式会社リンガーハット取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、大和証券キャピタル・マーケット株式会社に借受け株式の返還に必要な株式を取得させる目的で、下記の内容の第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施しております。</p> <p>(1) 第三者割当による自己株式の処分 処分株式数 当社普通株式 260,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 処分価額 1株につき 914.30円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p> <p>(2) 第三者割当による新株式発行 発行新株数 当社普通株式 140,000株 割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社 発行価格 1株につき 914.30円 発行総額 128,002,000円 資本組み入れ額 37,159,900円 申込期日 平成22年4月20日 払込期日 平成22年4月21日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	岩塚製菓(株)	50,000	93,400
		(株)キッツ	200,000	92,200
		(株)十八銀行	324,400	84,992
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	53,880
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	113,000	36,951
		(株)西日本シティ銀行	120,000	28,800
		(株)紀文食品	50,000	27,823
		(株)エム・アイ・ピー	17,000	21,470
		(株)南陽	16,000	6,880
		前田証券(株)	14,400	6,401
	その他(7銘柄)	43,305	13,303	
計		1,068,105	466,102	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,063,270	420,522	141,847 (74,130)	17,341,945	11,294,376	774,088	6,047,568
構築物	3,059,461	9,929	17,413 (2,880)	3,051,976	2,376,659	97,357	675,317
機械及び装置	1,137,791	65,010	31,890 (4,835)	1,170,910	799,638	99,947	371,272
車両運搬具	10,547	960	3,808	7,699	6,263	666	1,436
工具、器具及び備品	1,525,048	42,887	88,724 (6,258)	1,479,212	1,359,049	72,422	120,162
土地	5,937,269			5,937,269			5,937,269
リース資産		187,052		187,052	30,379	30,379	156,672
建設仮勘定	33,971	10,251	33,971	10,251			10,251
有形固定資産計	28,767,360	736,614	313,656 (88,104)	29,186,318	15,866,367	1,074,862	13,319,951
無形固定資産							
ソフトウェア				60,400	38,812	11,584	21,587
施設利用権				20,815	13,138	1,114	7,677
電話加入権				91,184			91,184
借家権				262,240	160,738	49,277	101,502
その他				8,910	805	366	8,104
無形固定資産計				443,550	213,494	62,342	230,056
長期前払費用	88,971	9,709	12,411	86,269			86,269

(注) 1. 当期中増加の主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店11店舗の新築工事	208,395千円
	既存店6店舗の改造改装工事	36,717千円

2. 当期減少額の欄の()内の金額は内書で、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の総額の当該事業年度における増加額及び減少額が、いずれも当該事業年度末における無形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,970	22,605	1,197	21,773	22,605
株主優待引当金		49,284	3,512		45,771
店舗閉鎖損失引当金	284,326	63,840	231,965	58,819	57,381
関係会社事業損失引当金	274,933		19,802	30,165	224,965

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒引当金の戻入に伴う減少額であります。

店舗閉鎖損失引当金の当期減少額(その他)は、原状回復費用等の実績額が当初の見積額を下回ったことによる減少額であります。

関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象関係会社の当期純利益の計上に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	27,954
預金	
当座預金	462,460
普通預金	652,575
通知預金	200,000
定期預金	10,000
小計	1,325,035
合計	1,352,989

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニッキーフーズ	48,909
ヤマトホームコンビニエンス(株)	12,826
(株)RADICE	6,366
(有)ウイング・ティー	4,777
(有)ファミリエ	4,514
その他	150,246
合計	227,642

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
201,351	14,221,144	14,194,853	227,642	98.4	5.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ブラックブラック(ガム)	327
F i t ' sシトラスミックス	206
ノータイム(ガム)	190
F i t ' sペパーミント	145
ちゃんぽんちゃんストラップ	140
その他	742
小計	1,753
製品	
カットオランダさやえんどう	30,537
ポーション具レギュラー	8,840
冷凍チャーハン	1,793
柚子こしょう	1,268
冷凍ぎょうざ12個	884
その他	6,625
小計	49,949
合計	51,703

二．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
シーズンドボーク	2,613
オランダさやえんどう	1,687
緑豆	1,211
皿うどん粉	1,045
米粉ぎょうざ皮粉	1,028
その他	22,753
小計	30,340
貯蔵品	
店舗消耗品類	46,181
店舗備品	23,625
工場機械部品類	12,710
補助材料	7,048
工場消耗品類	382
小計	89,948
合計	120,288

固定資産

敷金

区分	金額(千円)
営業店舗敷金	2,457,547
借上社宅・独身寮敷金	179,917
工場敷金	15,000
合計	2,652,465

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
ヤマエ久野(株)	101,240
アリアケジャパン(株)	50,559
スターゼン(株)	31,311
丸仙青果(株)	30,889
東海澱粉(株)	25,684
その他	341,449
合計	581,134

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	900,000
(株)西日本シティ銀行	700,000
(株)福岡銀行	500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
その他	300,000
合計	3,320,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	735,400
三菱UFJ信託銀行(株)	645,600
(株)三菱東京UFJ銀行	630,336
(株)西日本シティ銀行	305,200
(株)三井住友銀行	172,260
その他	513,288
合計	3,002,084

固定負債
長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)十八銀行	554,000
(株)三菱東京UFJ銀行	549,270
三菱UFJ信託銀行(株)	529,000
(株)西日本シティ銀行	508,900
(株)商工組合中央金庫	263,000
その他	287,655
合計	2,691,825

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、電子公告を行なうことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ringerhut.co.jp/
株主に対する特典	毎年2月末日及び8月末日現在の株主に、所有株式数に応じて以下のとおり食事ご優待券を送付します。 100株以上300株未満 食事ご優待券2枚(額面1,050円) 300株以上500株未満 食事ご優待券7枚(額面3,675円) 500株以上1,000株未満 食事ご優待券12枚(額面6,300円) 1,000株以上2,000株未満 食事ご優待券25枚(額面13,125円) 2,000株以上 食事ご優待券50枚(額面26,250円) 平成22年1月22日開催の取締役会において、300株以上500株未満の優待ランクを新設するとともに、食事ご優待券の額面を従来の500円から税込表示の525円に変更することを決議しております。なお、平成22年2月末日の株主への送付より実施いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第45期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月27日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

（第46期第1四半期）（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月13日関東財務局長に提出

(3)有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成22年3月9日関東財務局長に提出

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年3月17日関東財務局長に提出

平成22年3月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5)有価証券届出書の訂正届出書

平成22年4月9日関東財務局長に提出

平成22年3月9日提出の有価証券届出書並びに平成22年3月17日提出の有価証券届出書の訂正届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月26日開催の定時株主総会において剰余金の処分及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月25日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月9日開催の取締役会において、当社株式の売出し、第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社リンガーハットの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社リンガーハットが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月26日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月26日開催の定時株主総会において剰余金の処分及び利益準備金の減少について決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月25日

株式会社 リンガーハット
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥村 勝美 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 堺 昌義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社リンガーハットの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月9日開催の取締役会において、当社株式の売出し、第三者割当による自己株式の処分及び新株式発行を決議し、実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。